

平成23年度当初予算要求状況等資料(1)

施策別要求概要

平成22年12月

「県民しあわせプラン」の政策体系

		単位:百万円			
		施策	H23要求額	目次	
I (五つの柱) 一人ひとりの思いを支える 社会環境の創造と人づくり	(政策) 1 一人ひとりが尊重され、 誰もが参画できる社会の実現	1 人権尊重社会の実現	916	1	
		2 男女共同参画社会の実現	234	3	
	2 豊かな個性を育む人づくりの推進	1 生涯にわたり学び続けることができる環境づくり	2,676	5	
		2 学校教育の充実	23,016	7	
		3 子どもの育ちを支える地域づくり	151	11	
	3 文化・スポーツを通じた自己実現	1 文化にふれ親しむことができる環境づくり	2,621	13	
		2 スポーツの振興	1,389	15	
	II 安心を支える雇用・就業環 境づくりと元気な産業づくり	1 安心を支える雇用と就業環境づくりの推進	1 地域の実情に応じた多様な雇用支援	4,180	17
			2 職業能力の開発と勤労者生活の支援	2,075	19
		2 安心を支える力強い農林水産業の振興	1 安全・安心な農産物の安定的な供給	1,081	21
2 農業の持続的な発展を支える農業構造の確立			8,160	23	
3 農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出			359	25	
4 活力ある林業による県産材生産・供給の推進			3,886	27	
5 水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現			3,488	29	
3 地域経済を支える戦略的な産業振興		1 自立的産業集積の推進	2,750	33	
		2 中小企業活力の維持・拡大	5,591	35	
		3 地域資源を活用した産業の振興	220	39	
		4 観光・交流産業の振興	914	41	
III 安全な暮らしの確保と 安心できる生活環境の創造		1 災害に強い県土づくりの推進	1 防災対策の推進	5,095	43
			2 治山・治水・海岸保全対策の推進	23,847	45
		2 安全な生活の確保	1 交通安全対策の推進	5,155	47
			2 犯罪対策の推進	4,458	49
	3 安全で安心できる消費生活の確保		127	51	
	4 食の安全と暮らしの衛生の確保		300	53	
	5 感染症対策の推進		473	55	
	3 健やかな暮らしを育むささあい社会の構築	1 健康対策の推進	3,155	57	
		2 子育て環境の整備	17,708	59	
		3 地域とともに進める福祉社会づくり	2,328	63	
	4 安心を支える医療・福祉の推進	1 医療体制の整備	52,483	65	
		2 生活保障の確保	3,739	69	
		3 高齢者保健福祉の推進	27,071	71	
		4 障がい者保健福祉の推進	15,154	73	
	IV 持続可能な循環型社会 の創造	1 資源循環型社会の構築	1 廃棄物対策の推進	1,523	75
			2 大気環境の保全	330	79
3 水環境の保全			16,099	81	
4 地球温暖化防止対策の推進			93	83	
2 自然との共生の確保		1 自然環境の保全・再生と活用	234	85	
		2 森林のもつ公益的機能の発揮	875	87	
3 環境保全活動の推進		1 環境経営・環境行動の促進	475	89	
4 土地・水・エネルギー資源の効率的な利用 の推進		1 土地の計画的な利用の促進	309	91	
		2 水資源の確保と効率的な総合利用	19,667	93	
		3 エネルギー対策の推進	3,275	95	
V 人と地域の絆づくりと 魅力あふれるふるさと創造		1 多様な交流と連携の促進	1 多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	294	97
			2 広域的な連携・交流の推進	18	99
	3 科学技術振興・交流の推進		462	101	
	2 県民参画による地域づくりと交流・連携を 支える絆づくりの推進	1 NPOの参画による地域社会づくりの推進	273	103	
		2 分権型社会の実現	2,372	105	
		3 参画と協働による景観まちづくりの推進	140	107	
		4 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進	614	109	
		5 ITの利活用におけるサービスの高度化	1,200	111	
	3 活力ある地域づくりの推進	1 地域の特性を生かした地域づくり	1,468	113	
		2 地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能 の維持増進	3,817	115	
		3 東紀州地域の振興	519	117	
	4 快適なまちづくりの推進	1 快適な都市環境の整備	3,279	121	
		2 快適で安心な住まいづくり	1,047	123	
	5 交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備	1 道路網・港湾の整備	41,452	125	
		2 交通網の整備	477	127	
		3 基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と 円滑な推進	5,391	129	
	VI 県民へのよりよいサービスの提供	1 みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政 の運営	1,085	131	
		2 戦略計画の展開	207	133	
		3 持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行	68,298	135	
		4 公正で正確・適正な会計事務の確保	308	137	
VII 民主的かつ公正中立な行政運営	行政委員会	796			
	その他	466,442			
合計		867,639			

※一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。
※四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。

主 担 当 部 別 目 次

政 策 部

(施策番号 4 4 1)	土地の計画的な利用の促進	9 1 頁
(施策番号 4 4 2)	水資源の確保と効率的な総合利用	9 3 頁
(施策番号 4 4 3)	エネルギー対策の推進	9 5 頁
(施策番号 5 1 2)	広域的な連携・交流の推進	9 9 頁
(施策番号 5 2 2)	分権型社会の実現	1 0 5 頁
(施策番号 5 2 4)	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進	1 0 9 頁
(施策番号 5 2 5)	I Tの利活用におけるサービスの高度化	1 1 1 頁
(施策番号 5 3 1)	地域の特性を生かした地域づくり	1 1 3 頁
(施策番号 5 3 3)	東紀州地域の振興	1 1 7 頁
(施策番号 5 5 2)	交通網の整備	1 2 7 頁
(施策番号 6 2 0)	戦略計画の展開	1 3 3 頁

総 務 部

(施策番号 6 1 0)	みえ行政経営体系による 効率的で効果的な県行政の運営	1 3 1 頁
(施策番号 6 3 0)	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行	1 3 5 頁

出 納 局

(施策番号 6 4 0)	公正で正確・適正な会計事務の確保	1 3 7 頁
--------------	------------------	---------

防災危機管理部

(施策番号 3 1 1)	防災対策の推進	4 3 頁
--------------	---------	-------

生活・文化部

(施策番号 1 1 1)	人権尊重社会の実現	1 頁
(施策番号 1 1 2)	男女共同参画社会の実現	3 頁
(施策番号 1 2 1)	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり	5 頁
(施策番号 1 3 1)	文化にふれ親しむことができる環境づくり	13 頁
(施策番号 2 1 1)	地域の実情に応じた多様な雇用支援	17 頁
(施策番号 2.1 2)	職業能力の開発と勤労者生活の支援	19 頁
(施策番号 3 2 1)	交通安全対策の推進	47 頁
(施策番号 3 2 3)	安全で安心できる消費生活の確保	51 頁
(施策番号 5 1 1)	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	97 頁
(施策番号 5 2 1)	NPO の参画による地域社会づくりの推進	103 頁

健康福祉部

(施策番号 1 2 3)	子どもの育ちを支える地域づくり	11 頁
(施策番号 3 2 4)	食の安全とくらしの衛生の確保	53 頁
(施策番号 3 2 5)	感染症対策の推進	55 頁
(施策番号 3 3 1)	健康対策の推進	57 頁
(施策番号 3 3 2)	子育て環境の整備	59 頁
(施策番号 3 3 3)	地域とともに進める福祉社会づくり	63 頁
(施策番号 3 4 1)	医療体制の整備	65 頁
(施策番号 3 4 2)	生活保障の確保	69 頁
(施策番号 3 4 3)	高齢者保健福祉の推進	71 頁
(施策番号 3 4 4)	障がい者保健福祉の推進	73 頁

環境森林部

(施策番号 2 2 4)	活力ある林業による県産材生産・供給の推進	27 頁
(施策番号 4 1 1)	廃棄物対策の推進	75 頁
(施策番号 4 1 2)	大気環境の保全	79 頁
(施策番号 4 1 3)	水環境の保全	81 頁
(施策番号 4 1 4)	地球温暖化防止対策の推進	83 頁
(施策番号 4 2 1)	自然環境の保全・再生と活用	85 頁
(施策番号 4 2 2)	森林のもつ公益的機能の発揮	87 頁
(施策番号 4 3 1)	環境経営・環境行動の促進	89 頁

農 水 商 工 部

(施策番号 2 2 1)	安全・安心な農産物の安定的な供給	2 1 頁
(施策番号 2 2 2)	農業の持続的な発展を支える農業構造の確立	2 3 頁
(施策番号 2 2 3)	農林水産業・農山漁村を起点とした新たな価値の創出	2 5 頁
(施策番号 2 2 5)	水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現	2 9 頁
(施策番号 2 3 1)	自律的産業集積の推進	3 3 頁
(施策番号 2 3 2)	中小企業活力の維持・拡大	3 5 頁
(施策番号 2 3 3)	地域資源を活用した産業の振興	3 9 頁
(施策番号 2 3 4)	観光・交流産業の振興	4 1 頁
(施策番号 5 1 3)	科学技術振興・交流の推進	1 0 1 頁
(施策番号 5 3 2)	地域の特性を生かした農山漁村の振興と多面的機能の維持増進	1 1 5 頁

県 土 整 備 部

(施策番号 3 1 2)	治山・治水・海岸保全対策の推進	4 5 頁
(施策番号 5 2 3)	参画と協働による景観まちづくりの推進	1 0 7 頁
(施策番号 5 4 1)	快適な都市環境の整備	1 2 1 頁
(施策番号 5 4 2)	快適で安心な住まいづくり	1 2 3 頁
(施策番号 5 5 1)	道路網・港湾の整備	1 2 5 頁
(施策番号 5 5 3)	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進	1 2 9 頁

教 育 委 員 会

(施策番号 1 2 2)	学校教育の充実	7 頁
(施策番号 1 3 2)	スポーツの振興	1 5 頁

警 察 本 部

(施策番号 3 2 2)	犯罪対策の推進	4 9 頁
--------------	---------	-------

平成23年度当初予算 施策別概要

111 人権尊重社会の実現

(主担当部：生活・文化部)

11101	人権が尊重されるまちづくりの推進	(生活・文化部)
11102	人権啓発の推進	(生活・文化部)
11103	人権教育の推進	(教育委員会)
11104	人権擁護の推進	(生活・文化部)

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 暮らしの中で、人権が尊重されていると感じられる社会になっている

<現状と課題>

- ・ 2005年度（平成17年度）に改定した「三重県人権施策基本方針（第一次改定）」に基づき、多様な主体と連携・協働して人権施策の推進に取り組んできましたが、偏見等による差別や人権侵害は未だに発生しており、人権課題に対する総合的な取組を一層推進していく必要があります。とりわけ、地域社会において人権文化が醸成され、住民のあらゆる活動のベースに人権尊重の視点を根付かせていく、人権が尊重されるまちづくりの取組が重要です。
- ・ 県民一人ひとりが、人権課題を自らの問題として考え、行動に移していけるよう、人権啓発をより効果的に推進していく必要があります。
- ・ 「三重県人権教育基本方針」に基づき、人権教育の取組を各主体と協働しながら総合的に推進するとともに、子どもや地域の実情に応じた特色ある人権教育の取組が市町教育委員会で展開されるよう、引き続き支援を行っていく必要があります。
- ・ 多様化・複雑化する人権相談に対して、迅速で的確な支援を行い、問題解決のための速やかな対応が行われるよう、さまざまな相談機関がその機能を充実させるとともに、相互に連携強化をはかっていくことが必要です。

<平成23年度の取組方向>

- ① 多様な主体と連携・協働し、県内全域で人権が尊重されるまちづくりが進められるよう支援を行います。人権の視点にたった企業の社会的責任（CSR）の取組に対して、ガイダンス（検証基準）を策定し、企業における人権に関する取組の促進をはかります。また、市町の隣保館事業に対して支援を行い、同和問題をはじめとする人権課題の解決に向けた環境づくりを進めます。
- ② 県民一人ひとりが人権課題を自らの問題として考え、行動に移していくことができるよう、多様な手段や機会を活用して、参加型の啓発活動を進めます。
- ③ 「三重県人権教育基本方針」に基づき、総合的かつ効果的な人権教育を推進するため、各実施主体との有機的な連携・協力関係を一層強化しながら、広域性、専門性や人材育成の観点から取組を進めるとともに、市町教育委員会の支援に取り組みます。
- ④ 人権相談に的確に対応するため、人権相談ネットワークの構築を進めるとともに、各相談機関の相談員の資質向上に向けた研修の実施等の支援を行います。また、インターネット上の差別的書き込み等に対応するための取組を通じて、人権が擁護される環境づくりを進めます。

<主な事業>

- ① 人権文化のまちづくり創造事業【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】
予算額：(22) 1,717千円 → (23) 1,717千円
事業概要：人権が尊重されるまちづくりに取り組む地域組織や多様な主体に対して、地域のニーズに応じて研修会への講師派遣や専門的助言等の支援を行います。

- ② 企業人権活動促進ふるさと雇用再生事業
【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】
予算額：(22) 11,074千円 → (23) 11,460千円
事業概要：企業等が人権の視点でCSRに取り組むことの重要性について啓発をはかりながら、人権取組にかかるガイダンス（検証基準）を策定し、企業の取組を促進します。
- ③ 隣保館運営費等補助金【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】
予算額：(22) 314,984千円 → (23) 310,122千円
事業概要：市町が設置している隣保館における相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの取組に対して支援し、隣保館事業を推進します。
- ④ 人権啓発事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】
予算額：(22) 59,294千円 → (23) 55,638千円
事業概要：人権ポスター、フォトコンテストの募集など参加型の人権啓発、スポーツ組織と連携した啓発など、さまざまな手法を活用した取組により、県民の人権意識の高揚をはかります。
- ⑤ 人権教育総合推進事業【基本事業名：11103 人権教育の推進】
予算額：(22) 64,442千円 → (23) 62,409千円
事業概要：人権教育を充実・発展させるため、県内6地域において多様な主体が地域の資源を活用しながら、推進体制をつくり、人づくり、ネットワークづくりを進めます。また、人権教育に関する専門性を有するリーダーを育成します。
- ⑥ インターネット人権モニター事業【基本事業名：11104 人権擁護の推進】
予算額：(22) 2,744千円 → (23) 2,544千円
事業概要：インターネット上の差別表現の流布状況の把握に向けモニタリングを実施するとともに、地域における啓発やネットモニター等の活動を行うグループづくりのキーパーソンとなる人材を養成し、地域が主体となって対応できるしくみづくりを進めます。

平成23年度当初予算 施策別概要

112 男女共同参画社会の実現

(主担当部：生活・文化部)

- 11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進
(生活・文化部)
- 11202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進
(生活・文化部)
- 11203 働く場における男女共同参画の推進 (生活・文化部)
- 11204 家庭・地域における男女共同参画の推進
(生活・文化部)
- 11205 心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組
(健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 性別にとらわれず、それぞれの生き方や価値観を尊重し合いながら、社会のあらゆる分野で共に参画している

<現状と課題>

- ・ 少子高齢化の進展により総人口が減少し、労働力人口も減少する中で、社会の活力および豊かな社会を維持していくためには、男女が性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる社会を築いていくことが極めて重要です。
- ・ これまで、男女共同参画意識の普及・啓発や女性のチャレンジ支援などに取り組み、政策・方針決定過程への女性の参画は徐々に進んできました。しかし、その水準は依然として低く、また、固定的な性別役割分担意識について、未だ4割を超える人が肯定的な考えを有し、さらに社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合も微増にとどまるなど、男女共同参画社会の実現については、未だ不十分な状況にあります。
- ・ このため、男女共同参画意識の一層の普及・啓発をはじめ、男女共同参画に関する取組を着実に推進していく必要があります。
- ・ 男女共同参画を阻害する要因の一つである女性に対する暴力については、特にドメスティック・バイオレンス(DV)の相談件数が増加傾向にあることなどから、一層のDV防止のための啓発を行うとともに、被害者支援にきめ細かく対応していく必要があります。

<平成23年度の取組方向>

- ① 男女共同参画を一層推進するため、国、市町、関係団体と連携しながら女性の社会参画を支援するとともに、男女共同参画の視点をもって、各種取組を推進します。
- ② 意識の普及については、三重県男女共同参画センター等を通じて、効果的な啓発を展開するとともに、県民やNPO、事業者等の多様な主体と連携・協働しながら、地域等における取組に対する支援等を進めます。
- ③ 働く場における男女間の格差是正や女性の能力発揮、また、男性の育児・介護休業の取得促進など仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向け、環境整備に取り組む企業等への支援を行うとともに、自主的な取組の促進を行います。
- ④ 地域活動における男女共同参画が進むよう、市町等と連携して地域での取組への働きかけや支援を行います。
- ⑤ DVによる被害の防止対策については、「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(改定版)」に基づき、関係機関や団体等とのネットワークを広げながら、情報提供や被害者に対す

る相談・保護・自立支援等の取組を推進します。

<主な事業>

- ① 男女共同参画センター事業【基本事業名：11202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】
予算額：(22) 8,063千円 → (23) 7,958千円
事業概要：三重県男女共同参画センターにおいて、県民の研修・学習、参画・交流を促進するとともに、情報発信、相談、調査研究の各種事業を推進します。
- ② 女性の就労支援事業【基本事業名：11203 働く場における男女共同参画の推進】
予算額：(22) 24,506千円 → (23) 33,397千円
事業概要：女性一人ひとりが自己の意欲や能力に応じて働くことができるよう、就労や起業などの相談・情報提供、就職に有利な資格取得のための研修などの総合的な支援を行います。
- ③ 働く場における男女共同参画ふるさと雇用再生事業
【基本事業名：11203 働く場における男女共同参画の推進】
予算額：(22) 14,928千円 → (23) 14,928千円
事業概要：企業等における男女共同参画の取組を促進するため、企業等を対象にワーク・ライフ・バランスなどの相談や研修、男女共同参画の視点を生かした経営等のコンサルティングを行います。
- ④ 男女共同参画推進サポーター事業【基本事業名：11204 家庭・地域における男女共同参画の推進】
予算額：(22) 2,755千円 → (23) 2,294千円
事業概要：男女共同参画を推進する男女共同参画推進サポーターを養成し、各地域において男女共同参画を推進するために必要な意識の啓発・普及をはかる事業を実施します。
- ⑤ DV対策基本計画推進事業【基本事業名：11205 心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組】
予算額：(22) 1,884千円 → (23) 23,591千円
事業概要：「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（改定版）」に基づき、女性に関する相談に対して必要な支援を行うために、女性相談員を配置するとともに、DV防止、早期発見、被害者支援のための啓発や研修を実施し、市町のDV施策の取組促進や関係機関との連携強化のため、DV防止会議を実施します。

平成23年度当初予算 施策別概要

121 生涯にわたり学び続けることができる環境づくり

(主担当部：生活・文化部)

12101 学びあう場の充実

(生活・文化部)

12102 地域と連携した社会教育の推進

(教育委員会)

<施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 生涯にわたり楽しく学び、その成果を生かして活動している

<現状と課題>

- ・ 県民の多様化・高度化した学習ニーズに的確に対応し、だれでも、いつでも、どこでも、興味や必要に応じて楽しく学び続けることができ、その成果を社会に生かすことができる環境づくりが求められています。
- ・ 特に、新県立博物館については、新たな学びの拠点として、2014年(平成26年)の開館をめざして整備を進めており、より魅力的な博物館とするため、県民の皆さんとともに、活動や運営の基盤づくりに向けた取組を引き続き進めていく必要があります。
- ・ また、県民の学習ニーズに的確に対応し地域の教育力を高めるためには、県・市町の社会教育関係者等が連携・協働する必要があります。

<平成23年度取組方向>

- ① 県立の図書館、博物館、美術館、斎宮歴史博物館、生涯学習センター等の「文化と知的探求の拠点」が、公民館、図書館等の「身近な拠点」や学校と連携し、より多くの県民が学ぶ楽しさへの関心を高めることができる取組を進めるとともに、魅力ある多くの学びの情報を提供し、県民がいつでも、どこでも学習できるよう支援します。
- ② 県立の各施設は、県民にとって利用しやすい施設運営を行うとともに、多様化・高度化する県民の学習ニーズに応えられるよう所有する資源を最大限活用し広く県民に還元できるよう取り組みます。
- ③ 新県立博物館については、建築に続いて展示の工事に着手するとともに、県民・利用者や地域の団体の皆さんなどとともに、引き続き「ともに考え、活動し、成長する博物館」の実現をめざした魅力的な博物館づくりを進めます。
- ④ 新県立博物館の整備をふまえ、多様化・高度化する県民の学習ニーズや知的探求心を満たす学びあう場となるよう、三重県総合文化センター周辺の各施設がこれまで蓄積したノウハウやネットワーク等を充実させ、それぞれの機能を高めます。
- ⑤ 県内全体の社会教育振興の基盤となるよう、社会教育に関係する人や組織の交流の場を設け、情報共有や意見交換、人材養成等を行います。

<主な事業>

- ① 生涯学習センター事業【基本事業名：12101 学びあう場の充実】

予算額：(22) 13,506千円 → (23) 13,506千円

事業概要：多様化・高度化する県民の学習ニーズに応えるため、情報の収集・学習機会の提供を行います。また、市町の生涯学習や地域づくりを支援するための研修会を開催します。

- ② 美術館展示等事業【基本事業名：12101 学びあう場の充実】
予算額：(22) 75,789千円 → (23) 75,629千円
事業概要：多くの県民に親しまれ、活用される美術館を目指し、質が高く魅力的な展覧会を開催するとともに、美術講演会やギャラリートーク、学校教育との連携等教育普及活動を行い学びの機会を提供します。
- ③ 新県立博物館整備事業【基本事業名：12101 学びあう場の充実】
予算額：(22) 2,706,247千円 → (23) 1,809,951千円
事業概要：引き続き県民・利用者への広報を展開し、建築工事・展示工事などの施設整備を行うほか、開館後の博物館活動と運営の構築に、県民・利用者や地域の団体、県内博物館・大学・市町などの関係機関とともに取り組みます。
- ④ (新) 学びの拠点活用支援事業【基本事業名：12101 学びあう場の充実】
予算額：(22) - 千円 → (23) 5,863千円
事業概要：県の学びの拠点として三重県総合文化センター周辺の認知度を高めるとともに、集積の効果を全ての県民に波及させるため、県立図書館と各施設や市町の図書館等が連携し、地域住民の身近な学びあう場を充実させます。
- ⑤ (新) 社会教育関係者の交流の場づくり事業【12102 地域と連携した社会教育の推進】
予算額：(22) - 千円 → (23) 1,121千円
事業概要：市町教育委員会の社会教育委員や社会教育主事、地域で活動する社会教育関係団体の指導者等の交流の場を構築し、県内外の先進的な取組に関する情報共有や意見交換、指導者の人材養成等を行います。
- ⑥ 子どもの読書活動推進事業【基本事業名：12102 地域と連携した社会教育の推進】
予算額：(22) 41,788千円 → (23) 42,223千円
事業概要：「第二次三重県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが自主的に楽しみながら読書活動ができる環境づくりを進めます。また、小中学校の図書館の計画的な環境整備をモデル的に実施するため、環境整備推進員を配置します。

平成23年度当初予算 施策別概要

122 学校教育の充実

(主担当部：教育委員会)

12201	教育改革の推進	(教育委員会)
12202	児童生徒の基礎学力の向上	(教育委員会)
12203	特色ある教育の推進	(教育委員会)
12204	特別支援教育の推進	(教育委員会)
12205	健やかな心を育む教育の推進	(教育委員会)
12206	子どもたちの安全の確保と健康の増進	(教育委員会)
12207	教職員の資質の向上	(教育委員会)
12208	学校施設等学習環境の整備	(教育委員会)
12209	私学教育の振興	(生活・文化部)

<施策の目的>

(対象) 児童生徒が

(意図) 学校教育により、それぞれの個性や能力を伸ばすとともに、将来の社会を支える一員として必要な確かな学力と豊かな心を育み、楽しく安心して学んでいる

<現状と課題>

- ・ 学校が、社会状況に適応しながら、子どもたちの「自立する力」や「共に生きる力」を発達段階に応じて育む場であり続けるためには、その組織力を強化し、教育活動の質を組織として高めていく学校づくりに取り組むとともに、地域の状況やニーズを的確に捉え、魅力ある教育環境を整備する必要があります。
- ・ 子どもたちの学力や学習意欲の低下が懸念されている中、基礎的・基本的な知識や技能を確実に習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成する必要があります。
- ・ 高校卒業予定者の厳しい就職状況が続く中、高校生一人ひとりが将来の目標を持って進路希望の実現がはかれるよう、関係機関と連携し、効果的な対策を講じる必要があります。短期的には、求人開拓、ミスマッチの解消、教職員の就職指導力の一層の向上をはかり、中長期的には、子どもたちに望ましい勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力を身に付ける必要があります。
- ・ 障がいのある子どもたちの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、関係機関とも連携しながら、特別支援教育を充実させる必要があります。
- ・ いじめ、暴力行為等の問題行動や不登校の要因が多様化・複雑化しているため、地域や関係機関と連携して未然防止に努めるとともに、子どもたちの豊かな心の育成と安全の確保に取り組み、楽しく安心して学べる学校づくりを進める必要があります。
- ・ 子どもたちが生涯にわたって望ましい食習慣を身につけ、健康な生活をおくれるよう、学校と家庭、地域が連携して、食に関する指導を一層推進する必要があります。
- ・ 教職員が学校を離れて研修を受けることが難しい状況にある中、教職員の資質向上をはかるため、研修機会を確保するとともに、系統的で質の高い研修を提供していく必要があります。
- ・ 私立学校の経営の厳しさが増している中、今後とも、個性豊かで多様な教育を推進し、県民から選ばれる学校になるよう支援する必要があります。

＜平成23年度の取組方向＞

- ① 次期教育振興ビジョン（仮称）（平成23～27年度）の初年度にあたり、その基本理念の実現に向けて、子どもたちの「自立する力」「共に生きる力」を育むための取組を着実に推進します。
- ② 子どもたちはもとより、保護者や地域から信頼される活力ある学校づくりを推進するため、三重県型「学校経営品質」に基づく学校マネジメントをさらに定着させていくとともに、引き続き県立学校の再編活性化や市町教育委員会への支援に取り組みます。
- ③ きめ細かくいきとどいた少人数教育を推進するとともに、指導方法の工夫改善を一層充実させ、その成果や方策等を市町教育委員会や学校に広く普及・啓発し、学力の定着・向上につなげます。
- ④ 高等学校においては、生徒の多様な学習ニーズに対応した特色ある教育を推進するとともに、医療・福祉系への進路支援や発達段階に応じたキャリア教育など、社会の変化やニーズに対応した教育を推進します。
- ⑤ 厳しい就職状況に対応するため、三重労働局や経済団体等関係機関と連携を強化し、求人開拓や就職相談・指導などを充実させるとともに、教職員の一層の指導力向上をはかります。
- ⑥ 障がいのある子どもたちの教育的ニーズを的確に把握し、自立と社会参画の実現に向け、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成・活用、医療、保健、労働、福祉等の関係機関との連携により、一貫した教育を進め、就労内定率の向上を目指します。
- ⑦ 日本語指導が必要な外国人児童生徒が、学校での生活習慣を早期に身につけるとともに、日本語で学ぶ力を習得し自己実現をはかれるよう、巡回相談員の派遣などにより適切に支援・指導します。
- ⑧ いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校などの課題に対しては、地域や関係機関と連携して未然防止に努めるとともに、子どもたちが規範意識や社会性を身につけ、豊かな心が育まれるよう、安全で安心して学べる学校づくりを進めます。
- ⑨ 子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進のため、学校教育活動全体で食に関する指導を推進するとともに、学校給食への地場産物の積極的な導入の支援などに取り組みます。
- ⑩ 教職員の研修機会の確保と効果的・効率的な研修の実施に向けて、インターネットを活用した研修や市町教育研究所等との連携講座を継続実施するなど、教職員の専門性向上のための取組を進めます。
- ⑪ 私立学校について、個性豊かで多様な教育に取り組む学校への支援を行い、私学教育をめぐる環境の維持向上や保護者等の経済的負担の軽減に取り組みます。

＜主な事業＞

- ① 次期教育振興ビジョン（仮称）策定事業【基本事業名：12201 教育改革の推進】
予算額：(22) 6,500円 → (23) 6,774千円
事業概要：今後の三重の教育の指針として策定する「次期教育振興ビジョン（仮称）」を有効に機能させていくため、県民の皆様への周知と教職員への浸透をはかります。
- ② (一部新) 学校経営品質向上活動推進事業【基本事業名：12201 教育改革の推進】
予算額：(22) 37,747千円 → (23) 42,516千円
事業概要：公立学校の学校経営品質向上活動を推進し、学校の組織力を高めて教育活動の質の向上をはかるため、管理職のマネジメント能力の向上や活動の中核を担う人材の育成に取り組むとともに、学校関係者評価の導入を進めて開かれた学校づくりを促進します。
- ③ (新) 学力の定着・向上支援事業【基本事業名：12202 児童生徒の基礎学力の向上】
予算額：(22) ー千円 → (23) 25,266千円
事業概要：児童生徒の国語、算数・数学及び理科の学力の向上をはかるため、学力向上アドバイ

ザーを要請がある学校へ派遣し、教員への指導・助言を行うなど、国語、算数・数学及び理科の指導方法の工夫改善に係る実践的研究を支援します。

④ (新) 明日のみえを創る高校生育成事業【基本事業名：12203 特色ある教育の推進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 24,409千円

事業概要：発展的な理数教育やコミュニケーション重視の英語教育の指導方法等の開発と実践を行うことにより、高校生の実践的な能力を高め、将来、地域の課題等の解決や発展に主体的に参画できる能力や態度の育成をはかります。

⑤ キャリア教育バージョンアップ事業【基本事業名：12203 特色ある教育の推進】

予算額：(22) 32,696千円 → (23) 41,560千円

事業概要：各学校段階を通じた系統的なキャリア教育を推進するとともに、各県立高校の特色に応じた多様なキャリア教育の実践を支援します。また、引き続き雇用状況が厳しい中、高校生の就職支援を行います。

⑥ (新) 就職指導スキルアップ事業【基本事業名：12203 特色ある教育の推進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 33,036千円

事業概要：キャリアカウンセリング、面接指導などのノウハウを有する外部事業者を活用して、教職員の就職指導スキルの向上をはかることにより、高校生一人ひとりが幅広い職業選択ができるよう進路選択に必要な情報や知識を習得させるための支援を行います。

⑦ (新) 進路希望実現・就労自立支援事業【基本事業名：12204 特別支援教育の推進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 16,209千円

事業概要：生徒一人ひとりの可能性を引き出した進路希望を実現するため、実習等による生徒の就労への意欲・関心の向上をはかり、自立した一人の県民として社会参画できるよう、就労先の開拓と適正な進路指導に取り組みます。

⑧ 外国人児童生徒教育推進事業【基本事業名：12202 児童生徒の基礎学力の向上】

予算額：(22) 15,793千円 → (23) 35,580千円

事業概要：多文化共生の考え方のもと、外国人の子どもの教育を受ける権利を保障するため、就学支援の取組を充実します。また、日本語指導や学校生活への適応指導の充実をはかるとともに、外国人児童生徒が日本語で学ぶ力を身につけ、自己実現をはかれるよう支援します。

⑨ スクールカウンセラー等活用促進事業【基本事業名：12205 健やかな心を育む教育の推進】

予算額：(22) 175,752千円 → (23) 212,416千円

事業概要：小・中学校及び高等学校に臨床心理士等を配置し、教育相談体制の充実をはかるとともに、学校において解決困難な問題に対しては、関係機関と連携してチームで支援するなど、多様化・複雑化している生徒指導上の課題解決に向けて取り組みます。

⑩ (新) 子どもセーフティー・サポート推進事業

【基本事業名：12206 子どもたちの安全の確保と健康の増進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 3,376千円

事業概要：児童生徒の登下校の安全をはかるため、中学校区単位で、地域の様々な主体が連携し、

見守り活動を行うことのできる体制づくりに取り組みます。

⑪ (新) みえの教職員授業力向上支援事業【基本事業名：12207 教職員の資質の向上】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 17,991千円

事業概要：教職経験の異なる教員が継続的な授業研究等を行うことにより、教員の授業力の向上をはかるとともに、授業研究担当者の育成や授業研究活動の支援を通して、授業研究の取組を充実させます。

⑫ 私立高等学校等振興補助金【基本事業名：12209 私学教育の振興】

予算額：(22) 4,498,172千円 → (23) 4,551,769千円

事業概要：公教育の一翼を担っている私立学校（小・中・高校）において、建学精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるとともに、児童生徒の就学上の経済的負担の軽減をはかるため、経常的経費への支援を行います。

⑬ 私立高等学校等就学支援金交付事業【基本事業名：12209 私学教育の振興】

予算額：(22) 1,718,191千円 → (23) 1,770,479千円

事業概要：家庭の状況にかかわらず、すべての学ぶ意欲のある高校生等が安心して勉学に打ちこめるよう、私立高等学校等の生徒に対して、生徒一人当たり月額9,900円(低所得者世帯には、その倍額または1.5倍)を助成します。

平成23年度当初予算 施策別概要

123 子どもの育ちを支える 地域づくり

12301 子どもの育ちの推進 (健康福祉部)

12302 子どもの非行防止・保護対策の推進 (健康福祉部)

(主担当部：健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 子どもの育ちを支える地域づくりを行っている

<現状と課題>

- ・ 子どもや子育て家庭をとりまく社会環境が大きく変化する中、子どもの育ちや子育てに関する課題が、いじめや不登校、ひきこもりといった悩みを抱えた子どもの増加などの形であらわれてきています。
- ・ こうした中で、子どもが豊かに育つよう社会全体で支援するため「三重県次世代育成支援行動計画」に基づく取組として、県民一人ひとり、NPO、企業、市町、県など多様な主体が連携し、協働による取組の推進や、有害環境からの保護などを通じて、子どもの豊かな成長を促す環境整備に努めてきました。引き続きこれらの取組を進め、地域の連帯や絆づくりを進めていく必要があります。
- ・ 子どもが本来もっている力を発揮し、いきいきと育つためには、地域の大人が子どもに適切に関わり、見守ることをとおして、子どもの「育ち」を支えることのできる環境を整えることが重要です。

<平成23年度取組方向>

- ① 家庭、学校、地域の多様な主体と連携・協働しながら、子どもや子育てについての情報共有、相互交流の機会の充実などをはかり、子どもの「育ち」を支えることについて、県民全体の理解が得られるよう取組を進めます。
- ② 企業や個人の応援者の支援を得て、子どもの意見表明や活動のための機会の提供等子どもの主体的な活動を推進するとともに、その活動を支える人材の養成等の取組を進めます。
- ③ 現在、制定に取り組んでいる「三重県子ども条例（仮称）」について、子どもを含めた県民全体の理解が得られるよう普及・啓発に取り組みます。また、子どものための相談窓口を設置し、関係機関と連携した対応を行います。
- ④ 子どものネットトラブルの未然防止を進めるため、インターネットや携帯電話の適正利用の啓発を進めます。
- ⑤ また、「三重県青少年健全育成条例」に基づく立入調査を実施します。

<主な事業>

- ① (新) 子どもの育ち理解促進事業【基本事業名：12301 子どもの育ちの推進】
予算額：(22) ー 千円 → (23) 6, 203千円
事業概要：「三重県子ども条例（仮称）」に基づき、子どもと大人がともに子どもの権利などについて理解するための機会の確保、拡大を図ります。

- ② みえのこども応援プロジェクト事業【基本事業名：12301 子どもの育ちの推進】
予算額：(22) 19,668千円 → (23) 37,503千円
事業概要：子どもが本来持っている「自ら育つ力」を発揮して育つことができるよう、子どもの意見表明や活動の機会の充実、子どもの育ちを支える県民活動への支援などを行います。
- ③ (一部新) 子ども条例普及啓発事業【基本事業名：12301 子どもの育ちの推進】
予算額：(22) 17,189千円 → (23) 20,960千円
事業概要：「三重県子ども条例(仮称)」の推進に向けて、子どもの実態に即した施策展開を図るため、子どもの育ちにかかる調査、子ども・子育てに関するさまざまな情報発信、条例の普及啓発等に取り組むとともに、庁内に連絡調整会議を設置し、子どもの育ちを支える施策を全庁的に推進します。
- ④ (新) 子ども専用電話相談事業【基本事業名：12301 子どもの育ちの推進】
予算額：(22) ー千円 → (23) 9,057千円
事業概要：「三重県子ども条例(仮称)」に基づく、子どものための相談窓口として、子ども専用の相談電話を設置し、専門的な知見を持った相談員が関係機関と連携した対応を行います。
- ⑤ 子どものネット被害防止地域連携事業【基本事業名：12301 子どもの育ちの推進】
予算額：(22) 1,223千円 → (23) 2,043千円
事業概要：市町と連携しながら、地域で子どものネット被害防止に向けた学習会や研修会の講師として活動できる人材の育成に取り組むとともに、子どものネットトラブル等の未然防止に向けた研修会や講演会を実施します。
- ⑥ 青少年健全育成条例施行事業【基本事業名：12302 子どもの非行防止・保護対策の推進】
予算額：(22) 2,287千円 → (23) 2,429千円
事業概要：青少年健全育成条例に基づく対象施設への立入調査を適正に運用することにより、有害環境の浄化をはかります。

平成23年度当初予算 施策別概要

131 文化にふれ親しむことができる環境づくり

(主担当部：生活・文化部)

13101 文化にふれ親しみ創造する機会の充実

(生活・文化部)

13102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用

(教育委員会)

<施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 多様な文化にふれ親しみ、地域の歴史や文化を大切にしている

<現状と課題>

- ・ 時代が成長から成熟へと転換するにつれ、人びとの生き方・暮らし方に対する欲求は強まり、かつ多様化しています。こうした中で、県民一人ひとりが自己実現をはかり、生活の質を高めたいため、多様な文化にふれ親しみ、それぞれの感性や創造力を高めることができる機会の提供が求められています。
- ・ また、世代間や住民相互のつながりなど、これまで地域を支え、文化を継承・発展させてきた基礎的な力が弱まっています。こうした変化に柔軟に対応し元気な地域づくりを持続的に進めるため、文化・文化財を守り活かしていくことを通して、地域を支える人の「つながり」「支え合い」の再構築をはかる取組を進めていく必要があります。

<平成23年度取組方向>

- ① 県民が多様な文化にふれ親しみ、また、自らが文化活動の主体となれる環境づくりを推進するため、文化活動への支援、顕彰制度の運用を行います。また、県民が芸術性の高い音楽・舞台や美術に優れた文化活動の成果を発表する場づくりを行います。
- ② 文化芸術の拠点施設である三重県総合文化センターは、県民にとって利用しやすい施設運営を行うとともに、さまざまな文化芸術にふれ親しむ機会の提供や将来の三重の文化を担う人材を育成するための取組を行います。
- ③ 新県立博物館が開館する2014年度（平成26年度）以降、三重県総合文化センター周辺の各施設が集積による利点を最大限に生かして連携・協働し、アウトリーチ活動の充実や集客機能、情報発信機能の強化に努め、三重県を代表する文化交流ゾーンとして、より創造的・魅力的な文化にふれる機会を提供できるよう取り組みます。
- ④ 文化財の調査を通じ、県として特に重要なものについては、県指定文化財等の指定を進めることにより、保存・継承をはかります。また、市町・保持団体および所有者等と協働して国・県指定等文化財の保存・活用を行うとともに、文化財を活かした地域の自主的な活動やまちづくりを支援します。史跡齋宮跡について、史跡の保存・活用のため、計画的・継続的な発掘調査を進めるとともに、史跡東部で平安時代の齋宮が体感でき地域づくりの拠点として活用できるよう、地域と協働しながら史跡整備に取り組みます。
- ⑤ 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」について、次世代に継承されるよう、和歌山県、奈良県および関係市町村等と協働して保存と活用に努めます。

＜主な事業＞

- ① 文化にふれる機会提供事業【基本事業名：13101 文化にふれ親しみ創造する機会の充実】
予算額：(22) 9,500千円 → (23) 10,500千円
事業概要：県民が文化活動の成果を発表する場として、「県民文化祭」「県展」「音楽コンクール」を県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」として総合的に開催します。
- ② 文化会館事業【基本事業名：13101 文化にふれ親しみ創造する機会の充実】
予算額：(22) 46,172千円 → (23) 46,172千円
事業概要：質の高い文化芸術公演の実施やアウトリーチ活動、人材育成に取り組み、県民がさまざまな文化芸術にふれ親しむ機会の提供等を行います。
- ③ 総合文化センター駐車場整備事業【基本事業名：13101 文化にふれ親しみ創造する機会の充実】
予算額：(22) 612,787千円 → (23) 685,569千円
事業概要：駐車場不足の解消をはかり、県民が快適かつ安全に総合文化センターの各施設を利用することができるよう引き続き立体駐車場の整備に取り組みます。
- ④ (新) 文化交流機能強化事業【基本事業名：13101 文化にふれ親しみ創造する機会の充実】
予算額：(22) -千円 → (23) 26,680千円
事業概要：文化交流ゾーンの形成に向け、各施設が所蔵する資料の総合的な情報発信や活用、各施設の特徴を生かした体験型プログラムの提供や地域での展示など連携した取組を一体的に行います。
- ⑤ こころのふるさと齋宮づくり事業
【基本事業名：13102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】
予算額：(22) 35,397千円 → (23) 93,162千円
事業概要：平安時代の齋宮が体感できるよう、2014年度（平成26年度）の完成をめざして、東部整備実施設計に基づき、造成等の基盤整備を行います。
- ⑥ 活かそう美し国の文化財事業【基本事業名：13102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】
予算額：(22) 114,192千円 → (23) 122,000千円
事業概要：美し国三重の重要な地域資源である文化財を活かした市町のまちづくりマスタープランの策定や、所有者、地域住民等からの提案による文化財の活用と文化財の修復等とをあわせて支援します。

平成23年度当初予算 施策別概要

132 スポーツの振興

(主担当部：教育委員会)

13201	子どもの体力向上	(教育委員会)
13202	地域スポーツの推進	(教育委員会)
13203	競技スポーツの充実	(教育委員会)
13204	スポーツ施設の整備・運営	(教育委員会)

<施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) それぞれの好み、年齢や体力等に応じて、スポーツに親しんでいる

<現状と課題>

- ・ 子どもたちの体力向上をはかるため、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、学校体育の充実と子どもたちの運動機会の拡充に取り組む必要があります。
- ・ 総合型地域スポーツクラブは、県内のほとんどの市町に設置されましたが、多くのクラブが運営上のさまざまな課題に直面しているため、クラブ運営の定着・発展に向けた広域的・専門的な支援が求められています。
- ・ これまでの国民体育大会の結果から、本県の競技スポーツの水準は、人口等同等規模の他県と比較して低位にあると考えます。このため、計画的に競技力の向上に取り組む必要があります。
- ・ 県営スポーツ施設がより多くの県民に利用されるよう、利用者ニーズに応じた整備・運営に取り組む必要があります。

<平成23年度の取組方向>

- ① 現在策定中の「第7次三重県スポーツ振興計画（仮称）」の初年度にあたり、その趣旨を踏まえた取組を着実に進めます。
- ② 子どもたちが意欲的、主体的に運動に親しむよう、体育・保健体育科の授業の工夫改善をはかるとともに、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、運動機会の拡充をはかり、子どもたちの体力向上を推進します。
- ③ 広域スポーツセンターを核として、各関係団体と連携をはかりながら、広域的・専門的に総合型地域スポーツクラブの創設及び育成支援に取り組み、クラブの安定した運営と定着をはかります。
- ④ 競技力を向上させるため、関係団体と協働して、ジュニア選手の発掘・育成や選手強化、指導者の養成等を行い、国内外の大会で活躍できる選手を育成します。
- ⑤ 県営スポーツ施設について、老朽化した施設・備品の改修・更新、ルール改正への対応等、良好な競技環境の整備と安全性の向上に努めるとともに、指定管理者制度による柔軟で効果的な管理運営を進め、利用者サービスの向上をはかります。

<主な事業>

- ① (新) 子どもたちの元気づくり推進事業【基本事業名：13201 子どもの体力向上】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 25,660千円

事業概要：子どもたちの運動の日常化をはかるため、運動機会を拡充するとともに、子どもたち一人ひとりの運動意欲を高め、体力の向上に取り組めます。

- ② 運動部活動支援事業【基本事業名：13201 子どもの体力向上】
予算額：(22) 173,552千円 → (23) 160,070千円
事業概要：中・高等学校の県総合体育大会等の開催や、全国大会等の出場に対する支援により、運動部活動の充実をはかります。
- ③ (新) 生涯スポーツ推進事業 【基本事業名：13202 地域スポーツの推進】
予算額：(22) - 千円 → (23) 12,222千円
事業概要：広域スポーツセンターを中心として、各市町や総合型地域スポーツクラブに専門的な指導助言等を行うとともに、クラブの発展に必要な人材やスポーツ指導者を養成し、クラブの安定した運営と定着をはかります。
- ④ (新) みえのスポーツ強化事業【基本事業名：13203 競技スポーツの充実】
予算額：(22) - 千円 → (23) 122,074千円
事業概要：本県の競技力を向上させるため、選手の強化やジュニア選手の発掘・育成、指導者の資質向上のための講習会等を実施し、国内外の大会で活躍できるトップアスリートの養成を推進します。
- ⑤ 県営鈴鹿スポーツガーデン事業【基本事業名：13204 スポーツ施設の整備・運営】
予算額：(22) 419,960千円 → (23) 482,119千円
事業概要：利用者のニーズに応じた効果的、効率的な管理運営を行うとともに、中核的スポーツ施設として機能の充実をはかるため、施設の改修や備品の整備を行います。

平成23年度当初予算 施策別概要

211 地域の実情に応じた 多様な雇用支援

(主担当部：生活・文化部)

21101	若年者の雇用支援	(生活・文化部)
21102	障がい者、高齢者等の雇用支援	(生活・文化部)
21103	雇用施策の地域展開	(生活・文化部)

<施策の目的>

- (対象) 働く意欲のある人が
- (意図) 就労している

<現状と課題>

- ・ 県内の雇用状況は、地域や求職者の年齢・障がいの有無等により大きく差があるため、これまで、若年者や障がい者、高齢者等に対する雇用支援を進めてきたところですが、2008年(平成20年)秋に発生した金融危機の影響により、雇用情勢は急激に悪化し、現在も依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き地域の実情に応じた多様な雇用支援策が求められています。
- ・ 若年者では、就職先が未決定のまま学校を卒業する者の増加、就職後3年以内の離職率や無業者等が高い水準で推移していることなどの課題があり、そのような若年者に対し、職業人として必要な知識・技能の向上や勤労観・職業観の醸成などの就労支援を進める必要があります。
- ・ 障がい者雇用では、全国でも低位にある民間企業における障がい者の実雇用率を改善し、障がい者が就業を通じて自立した生活を送ることができるよう取組を充実させる必要があるとともに、高齢化の急速な進展等をふまえ、働く意欲のある高齢者の安定した就業機会を確保する必要があります。
- ・ これら雇用施策の推進にあたっては、労働局や市町、経済団体等が果たす役割も大きく、地域の多様な主体と協働し、地域の実情に応じた取組が重要となります。

<平成23年度取組方向>

- ① 臨時的、一時的なつなぎ雇用の機会を提供する「緊急雇用創出臨時特例基金」並びに地域の創意工夫により継続的な雇用の機会を創出する「ふるさと雇用再生特別基金」の活用について一層の促進をはかり、市町と一体となって雇用支援策を展開していきます。
- ② 若年者の雇用対策では、勤労観や職業観の醸成、キャリア形成能力の向上をはかる取組を中心に、職業相談、雇用関係情報の提供、職業紹介等をワンストップで提供する「おしごと広場みえ」を拠点にきめ細かく対応するとともに、ハローワーク等の関係機関との連携により就職面接会を県内各地で機動的に開催し、求人求職のマッチング機会を提供していきます。
- ③ 若年無業者等に対しては、教育関係機関やNPO、企業等の多様な主体と連携して支援の輪をひろげ、本人やその家族等が支援機関へ相談しやすい環境づくりのために、地域拠点等の整備に努めるとともに、自立訓練講座や就労体験の充実をはかり、段階的支援体制の機能向上にも努めます。
- ④ 教育現場との連携を深め、卒業後の就労・自立支援機関として「おしごと広場みえ」や「若者自立支援センター」の周知に努めるとともに、新卒未就職者に対する就職支援に努めます。
- ⑤ 障がい者の雇用対策では、訪問による啓発等事業主に対する働きかけ、就職に有効な職業訓練機会の提供、ジョブサポーターを活用した職場定着への支援、在宅就業への支援、国・市町をはじめ教育・福祉・医療などの幅広い関係機関との連携を強化し、一層の雇用促進に努めます。
- ⑥ 中高年齢者の雇用対策では、県内企業とのマッチングやハローワーク等関係機関との連携による就職面接会等の取組を進めます。

<主な事業>

- ① 緊急雇用創出基金事業補助金【基本事業名：21103 雇用施策の地域展開】
予算額：(22) 3,000,000千円 → (23) 2,600,000千円
事業概要：離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成を行います。
- ② ふるさと雇用再生特別基金事業補助金【基本事業名：21103 雇用施策の地域展開】
予算額：(22) 900,000千円 → (23) 900,000千円
事業概要：地域の継続した雇用機会を創出するため、市町が地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇い入れて行う事業等に対し助成を行います。
- ③ 若者就職総合サポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】
予算額：(22) 25,473千円 → (23) 25,728千円
事業概要：三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、職業相談、就職セミナーなど、総合的なサービスをワンストップで提供します。
- ④ ニートサポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】
予算額：(22) 10,685千円 → (23) 27,786千円
事業概要：若者自立支援のためのネットワークづくりや、施策啓発の講演会やさまざまな媒体を通じた広報活動により支援事業の利用を促すとともに、若年無業者の社会参加に向けて自信や適応力を高める自立訓練講座の開催や事業所での就労体験を実施します。
- ⑤ 未就職卒業者等支援事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】
予算額：(22) 143,883千円 → (23) 182,103千円
事業概要：厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けます。
- ⑥ 障がい者委託訓練事業【基本事業名：21102 障がい者、高年齢者等の雇用支援】
予算額：(22) 30,293千円 → (23) 30,875千円
事業概要：障がい者の就職への不安を解消し、円滑な就職を促進するため、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練機会を提供します。
- ⑦ 高年齢者就労マッチング事業【基本事業名：21102 障がい者、高年齢者等の雇用支援】
予算額：(22) 3,055千円 → (23) 2,875千円
事業概要：高年齢者がスムーズに就労できるようにするため、適職診断の実施、就職面接会の開催および再チャレンジのための支援などを行います。

平成23年度当初予算 施策別概要

212 職業能力の開発と 勤労者生活の支援

(主担当部：生活・文化部)

21201 多様な職業能力開発への支援と技能の継承

(生活・文化部)

21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備

(生活・文化部)

<施策の目的>

(対象) 働く意欲のある人が

(意図) 就職や技能向上のために必要な職業能力開発に取り組み、就労環境が整備された職場でいきいきと働いている

<現状と課題>

- ・ 2008年（平成20年）秋に発生した金融危機の影響により、雇用情勢は急激に悪化し、本県においても多くの労働者が職を失いました。このため、県では離職者等の再就職を支援するため、職業訓練や資格取得助成制度を充実してきたところです。現在も依然として厳しい状況が続いており、引き続き雇用のセーフティネットとして、多様な職業訓練等の提供や離職者等に対する相談窓口の充実等が求められています。
- ・ 我が国の産業界においては、価格・品質競争が激しくなる中、一人ひとりの能力を高めることで生産性を向上させることが求められており、労働者の職業能力開発が重要性を増すとともに、若年者のものづくり離れ等により、円滑な技能の継承が課題となっています。
- ・ 雇用・経済情勢の不透明さは労働条件等にも大きく影響しており、勤労者の各種相談への適切な対応などセーフティネットの確保、総労働時間の縮減や、育児・介護への支援を含めた働き続けられる職場の環境づくりなどが求められています。このため、健康で豊かな生活のための時間の確保や多様な働き方・生き方の選択を可能とするワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた取組が必要です。

<平成23年度取組方向>

- ① 離職者等を対象とした職業訓練の実施や大型自動車1種免許等再就職に活用できる資格取得への助成など、雇用のセーフティネットとしての職業能力開発に引き続き取り組みます。
- ② 津高等技術学校において高等学校卒業者等を対象に地域産業の担い手となる人材を育成するとともに、子どもに対するものづくり体験事業や技能者への研修事業等を通じて円滑な技能継承に取り組みます。
- ③ 認定訓練校が実施する職業訓練への支援や技能検定の実施等により民間企業における技能向上の取組を支援するとともに、高度な技能を持った技能士の表彰等により、技能尊重社会の形成を促進します。
- ④ 「男女がいきいきと働いている企業」認証・表彰制度の周知や、受賞企業等の取組事例を紹介することにより、職場におけるワーク・ライフ・バランス推進などの機運づくりを進めます。
- ⑤ 労働・生活相談室を運営し、労働に関する相談やメンタルヘルスカウンセリングなどを行い、不安を抱えている勤労者へのセーフティネットとしての支援を行います。
- ⑥ 若年者の早期離職防止や就職支援等のため、高校生等を対象として企業現場の見学、インターンシップ、実務セミナー等の機会の提供や、働くルールブックの作成・啓発等を行います。

<主な事業>

- ① 公共職業訓練事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発への支援と技能の継承】
予算額：(22) 314,436千円 → (23) 412,705千円
事業概要：高等学校卒業者等を対象に地域産業の担い手となる人材を育成するとともに、離職者等に対して就職につながるよう多様な職業訓練を実施します。
- ② アビリティUP支援事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発への支援と技能の継承】
予算額：(22) 66,294千円 → (23) 38,766千円
事業概要：大型自動車1種免許など、離職者が就職する際に有利と思われる10種類の免許や資格の取得について助成します。
- ③ 技能振興事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発への支援と技能の継承】
予算額：(22) 32,814千円 → (23) 30,151千円
事業概要：技能検定制度や優秀な技能者の表彰を実施するとともに、子どもたちに“ものづくり”への関心を持ってもらうための講座等により技能尊重社会の形成を促進します。
- ④ (新) 男女いきいき職場環境推進支援事業
【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】
予算額：(22) -千円 → (23) 2,555千円
事業概要：男女がともに働き続けられる職場環境を整備するための機運の醸成をはかり、女性の就労促進、男性の育児・介護等への参加を推進するために、企業の自主的な取組を支援します。
- ⑤ ライフ・ワークサポート三重推進事業
【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】
予算額：(22) 11,797千円 → (23) 12,584千円
事業概要：労働者および使用者が抱える労働問題の解決に向けて、また、離職者等に対するセーフティネットの一環として、「三重県労働・生活相談室」を運営し、労使双方から寄せられるさまざまな相談に対して、助言等を行っていきます。
- ⑥ (一部新) 若者ワーキングサポート事業
【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】
予算額：(22) 7,040千円 → (23) 14,400千円
事業概要：高校生のキャリア教育の一環として、働くルール等の啓発、企業現場の見学、インターンシップや実務セミナー等の機会の提供とともに、主として中小企業向けに、就職した若者が着実に定着するよう支援を行います。

平成23年度当初予算 施策別概要

221 安全・安心な農産物の 安定的な供給

(主担当部：農水商工部)

- | | | |
|-------|----------------------------|---------|
| 22101 | 需要に応じた水田農業の推進 | (農水商工部) |
| 22102 | 消費者ニーズに応える園芸等産地形成の促進 | (農水商工部) |
| 22103 | 活力ある畜産業の健全な発展 | (農水商工部) |
| 22104 | 農畜産物の生産・流通における
安全・安心の確保 | (農水商工部) |

<施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 安全で安心な農産物の提供を安定的に受けている

<現状と課題>

- ・ 食の安全・安心に対する消費者の関心の高まり、農業従事者の高齢化の進行や農産物価格の低迷などによる農業生産の活力低下への懸念、農産物の貿易自由化に向けた動きなど農業を取り巻く環境が大きく変化する中、食料自給力の向上に向けた取組を進めるとともに、多様化する消費者のニーズに応じて、消費者や実需者に支持される高品質で安全な農産物を安定して提供するための生産から販売にいたる体制整備が求められています。
- ・ 食の安全・安心の確保に関わる体制の整備は進んできていますが、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ、食品の不適正表示など食に関するさまざまな問題の発生は依然として続いていることから、食の安全・安心に関する知識や情報などを消費者、生産者、食品産業事業者等が共有できるシステムづくりが重要となっています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 食料自給力の向上に向けて、戸別所得補償制度の本格実施等をふまえ、麦・大豆・新規需要米等を戦略作物と位置づけ、消費者や実需者等への需要開拓・拡大の促進に積極的に取り組むとともに、消費者等に支持される米づくりなど需要に応じた生産や効率的な生産体制の構築を進めることにより、水田の有効活用をはかります。
- ② 園芸等産地形成の促進に向けて、農商工連携や6次産業化なども含めた戦略的な産地経営や販路拡大などの取組への支援などを通じてリーディング産地等の育成に取り組むとともに、農産物直売所等を核とした多品目適量産地づくりを支援します。
- ③ 安全で安心な畜産物の安定供給と畜産農家の経営安定に向けて、生産技術や飼料自給力の向上、畜産物の高付加価値化やブランド化、基幹食肉処理施設の機能充実、衛生管理の徹底や家畜伝染病監視の強化など、生産から流通・販売をとおした総合的な支援に取り組めます。
- ④ 農畜産物等の安全・安心を確保するため、生産から流通・販売にいたる過程において農薬等の生産資材の適正な流通、使用などについての監視・指導を行うとともに、GAP手法等を活用した生産工程管理の推進に取り組めます。また、県民により信頼される農業をめざし、「みえの安全・安心農業」の定着に取り組むとともに、情報提供やリスクコミュニケーションの推進などにより、生産者、消費者等との連携による食の安全・安心についての「見える化」を進めます。さらに、卸売市場については、品質管理の高度化や市場の活性化を推進し、市場の運営管理の安定化を進めます。

<主な事業>

① (新) みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業

【基本事業名：22101 需要に応じた水田農業の推進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 8,500千円

事業概要：水田の戦略作物である米・麦・大豆・新規需要米等について、実需と結びつけた生産体制の構築をはかるため、実需者とのマッチング活動やネットワークづくりを進めるとともに、契約栽培を実践する上での条件整備などを支援します。

② (新) 戦略的農業展開産地育成支援事業

【基本事業名：22102 消費者ニーズに応える園芸等産地形成の促進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 18,500千円

事業概要：産地の生産意欲の向上や活性化に向け、多様な流通形態の導入や福祉、医療等他産業との連携、雇用型農業の促進など戦略的な取組を行う産地の育成を促進します。

③ (新) 肉用肥育子牛増産システム構築事業【基本事業名：22103 活力ある畜産業の健全な発展】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 43,000千円

事業概要：県内での肥育素牛となる子牛を確保するため、県畜産試験場において、受精卵移植技術等を活用した子牛供給体制の確立に向けた受精卵の作出、施設の整備、実証展示等を行います。

④ 農作物等適正管理推進事業

【基本事業名：22104 農畜産物の生産・流通における安全・安心の確保】

予算額：(22) 17,018千円 → (23) 23,344千円

事業概要：病害虫の発生予察情報の提供や防除技術の普及等を行うとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、肥料の適正な施用指針等の策定、GAP手法の導入等への支援を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

平成23年度当初予算 施策別概要

222 農業の持続的な発展を支える農業構造の確立

(主担当部：農水商工部)

22201	地域農業の安定的システムの確立	(農水商工部)
22202	多様な農業経営体の確保・育成	(農水商工部)
22203	生産・経営支援機能の充実	(農水商工部)
22204	農業生産基盤の整備	(農水商工部)
22205	優良農地の確保	(農水商工部)
22206	農業を支える技術開発の推進	(農水商工部)
22207	畜産業を支える技術開発の推進	(農水商工部)

<施策の目的>

(対象) 意欲ある農業者が

(意図) 経営感覚をもって農業経営の発展に取り組んでいる

<現状と課題>

- ・ 三重県は、温暖な気候、南北に延びる細長い地形、海と山に囲まれた多様な自然の中で、京阪神、中京等の大消費地が近いという地理的条件のもと、多様な農業が営まれてきました。一方、県内には中規模都市が点在しており、他産業への就業機会にも恵まれていることから、農家の兼業化が進んでいます。
- ・ 若者の流出や農業従事者の高齢化もあり、農村では農業の担い手不足が深刻になるとともに、ライフスタイルの変化や国際化の進展などの影響を受け、農産物価格の低迷が続いています。
- ・ 県民が安全・安心な食を安定的に享受できるとともに、農業に魅力を感じ、自らの職業として選択し、意欲的に農業経営に取り組むことができる環境を確立していくためには、関係機関が相互に連携した経営支援体制の整備や集落等の地域を単位として農地の利用調整を行い、意欲ある農業経営体に委ねていくしくみの構築、環境と調和した効率的で高度な生産基盤の整備が必要となっています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 営農や地域資源の活用を通じて地域経営を実践する集落や産地等に対して、関係機関が連携して支援します。また、地域単位の持続的かつ安定的な営農のしくみづくりに向けて、普及活動等の効果的な展開、集落営農組織等の設立や適切な運営、法人化の取組等への支援を行います。
- ② 意欲ある多様な農業経営体の育成をはかるため、国の戸別所得補償制度等を効果的に活用し、経営の安定・発展のための支援を行います。また、新たな経営体等の確保・育成をはかるため、農業大学の研修カリキュラムの充実や、財団法人三重県農林水産支援センター等と連携して新規就農希望者や新規参入企業、障がい者等への就農支援や技術指導等を行います。
- ③ 農業生産力の強化に向けて、環境と調和した生産や低コスト化、高度化に対応できる農業生産基盤の整備を進めるとともに、頭首工や用水路などの農業用施設の機能維持のための取組を促進します。
- ④ 優良な農地の維持・保全や有効利用を促進するとともに、耕作放棄地の解消や未然防止対策を進めます。
- ⑤ 消費者や農畜産業者等のニーズへの的確な対応と開発技術の早期実用化に向け、農畜産物の安定生産技術のほか、低コスト化や高品質化、商品化に向けた技術の開発を、産学官連携による研究クラスターの形成により効率的に進めます。

<主な事業>

① (新) 農村地域マネジメント確立推進事業

【基本事業名：22201 地域農業の安定的システムの確立】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 20, 112千円

事業概要：地域農業の持続的な発展をはかるため、集落や産地等のマネジメント体制の構築を促進するとともに、「地域活性化プラン」の策定と実行、農地や人材など地域の農的資源の効果的な活用に向けた取組を支援します。

② (新) 新たな農業の担い手発掘事業【基本事業名：22202 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 40, 968千円

事業概要：新たな農業の担い手を確保するため、新規就農者や参入希望企業の受入体制の整備や生産技術等に関する支援を行うとともに、障がい者等の就農を促進するため、農作業体験機会の提供や農業経営体、福祉事業体のニーズ把握等を行います。

③ (新) 高度水利機能確保基盤整備事業

【基本事業名：22204 農業生産基盤の整備】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 714, 255千円

事業概要：競争力を高めるための経営の大規模経営化や農産物の高品質化、多品目生産等への取組に必要な水管理の省力化・高度化の実現に資するよう、水管理の自動化など高度な水利機能を有する生産基盤の整備を推進します。

④ 農地調整費【基本事業名：22205 優良農地の確保】

予算額：(22) 4, 234千円 → (23) 4, 395千円

事業概要：優良農地を確保するため、農地に関する許可、民事調停等を実施することにより農地法の適正な運用をはかるとともに、農業振興地域の整備に関する法律に基づき農業振興地域を保全するため、市町農業振興地域整備計画の適正な管理について支援します。

⑤ (新) 食の新産業クラスター事業【基本事業名：22206 農業を支える技術開発の推進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 7, 800千円

事業概要：地域の産学官の技術者に加え、物流、販売など多様な知識資源が強固に連携したクラスターを構築し、新商材の開発を行うと同時に、新産業化に向けた生産・加工・販売システムの構築をはかり、食材生産、商品生産が一体となった地域密着型新産業の構築につなげます。

平成23年度当初予算 施策別概要

223 農林水産業・農山漁村を 起点とした新たな価値の 創出

(主担当部：農水商工部)

22301	食育・地産地消の推進	(農水商工部)
22302	農水産業の環境価値創出の促進	(農水商工部)
22303	新たなビジネス展開の促進	(農水商工部)
22304	新たなマーケティング戦略の展開	(農水商工部)

<施策の目的>

(対象) 県内外の消費者が

(意図) 消費者ニーズに的確に対応した価値の高い県産農林水産物の提供を受けている

<現状と課題>

- ・ 少子高齢化やライフスタイルの変化による個食化の進行などにより、世帯あたりの食品購入量が減少する一方で、食の簡便化に伴って食生活への支出に占める外食や中食の割合が拡大しています。
- ・ 消費者ニーズの多様化が進み、地域の個性的な食や農山漁村の文化・風土に根づいたサービス等に対するニーズの高まりが見られる中で、農産物直売所、インターネットなどによる販売が拡大するなど農林水産物やその加工食品等の流通形態が多様化しています。
- ・ 三重県の農林水産業が持続的に発展し、さらには成長産業となっていくためには、食育や地産地消運動の推進により食と農林水産業の結びつきが強化されるとともに、消費のニーズを的確にとらえた経営の展開や付加価値の向上をとおして、新しいビジネスモデルが創出されていくことが必要です。
- ・ 県民に支持される農水産業を構築していくためには、生産活動における環境に配慮した取組の展開など農水産業における環境価値の創出を促進していくことが求められています。

<平成23年度を取組方向>

- ① 県内で生産される農林水産物を通じて健康で豊かな県民生活が実現されるよう消費者の期待と信頼に応える生産活動の促進をはかるとともに、NPOや地物一番協賛事業者等との協働による食育や地産地消運動の推進などにより、生産者と消費者の結びつきの強化をはかるとともに環境整備に取り組みます。
- ② 農水産業の生産活動における環境に配慮した取組を支援することにより、県民に信頼され、支持される農水産業の構築や経営発展の促進に取り組みます。
- ③ 特に優れた県産品およびその生産・製造事業者を三重ブランドとして認定し、情報発信することで、県産品の評価向上や三重県のイメージアップをはかります。また、マーケットインの発想で県産品の高付加価値化やブランド化に挑戦する意欲的な生産者や食品産業事業者等を対象に、その取組に対する支援をとおして新しいビジネスモデルの創出を促進します。さらに、農山漁村地域の特色ある資源を生かした6次産業化や農商工連携等による地域内循環型産業等の創出・育成を支援することにより、農山漁村地域の活性化につなげます。
- ④ 消費者ニーズや市場動向を把握・分析し、新たな需要を創造することを通じて、県産農水産物の域内流通のしくみづくりや大都市圏、海外へ向けた販路拡大に取り組む事業者を支援し、経営の発展と地域の活性化につなげます。

<主な事業>

- ① (新) 地産地消コミュニケーション促進事業【基本事業名：22301 食育・地産地消の推進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 33,313千円

事業概要：県民の県産品の購買活動等を促進するため、生産者と流通販売事業者等との連携により、

表示制度など生産現場の取組の「見える化」を進めます。また、食育・地産地消をベースとした生産者、消費者、NPO等多様な主体の連携による交流、販売、商品づくり等実践活動を促進します。

② (新) 農業環境価値創出事業【基本事業名：22302 農水産業の環境価値創出の促進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 24,000千円

事業概要：農業における環境価値の創出を促進するため、地球温暖化防止や生物多様性の保全をめざした新たな営農活動を支援するとともに、こうした生産現場の取組について県民の理解向上等を進めます。

③ (新) 地域資源ブランド力向上支援事業【基本事業名：22303 新たなビジネス展開の促進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 50,151千円

事業概要：地域資源の強みや特徴を評価しビジネスとしての活用を促進するとともに、高付加価値化を展開する事業者の育成、地域の事業者ネットワーク形成を支援します。また、食品企業の企業価値向上に向けて、マネジメントレベルや品質・衛生管理レベル向上の取組を支援するとともに、その「見える化」を進めます。

④ (新) 地産地消の絆と地域内流通支援事業

【基本事業名：22304 新たなマーケティング戦略の展開】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 87,626千円

事業概要：直売所を拠点とした地産地消型の流通のしくみづくりや生産者や事業者に対するマッチング、アドバイザー派遣によって6次産業化や農商工連携への取組を支援します。

⑤ (新) 大都市圏・海外市場販路拡大支援事業

【基本事業名：22304 新たなマーケティング戦略の展開】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 59,076千円

事業概要：首都圏に市場開拓スーパーバイザーを配置し市場開拓や商談支援を行うとともに、県内事業者の商談、情報収集などへの取組を支援するため、大都市圏バイヤーの県内招へいや展示商談会への出展、チャレンジ販売の機会確保などを行います。また、輸出に関する情報提供等環境づくりを行うなど輸出に対する挑戦を促進します。

平成23年度当初予算 施策別概要

224 活力ある林業による県産材生産・供給の推進

(主担当部：環境森林部)

- | | | |
|-------|--------------------|---------|
| 22401 | 意欲的な林業による安定供給体制の構築 | (環境森林部) |
| 22402 | 安心して使える県産材等の利用推進 | (環境森林部) |
| 22403 | 林業・木材産業の担い手の育成 | (環境森林部) |
| 22404 | 木材利用を拡大する技術開発の推進 | (環境森林部) |

<施策の目的>

(対象) 県産材等が

(意図) 意欲的な経営により生産・供給され、県民の暮らしの中で積極的に利用されている

<現状と課題>

- ・ 三重県の人工林の森林資源が成熟し利用の段階を迎えていますが、木材価格の低迷や需要の減少、路網等の基盤整備の遅れ、複雑な流通過程等の要因により収益性が見込めないことから、森林資源の多くが有効には活用されていません。
- ・ 県産材の供給体制づくりや「三重の木」認証制度の定着等に取り組んだ結果、施業の集約化や木材の直送が増加するなど明るい兆しも見えてきましたが、木材生産量の増大をはかるためには、さらなる生産性の向上が必要です。このため、施業の集約化、路網整備、機械化の推進等の取組を加速化させるとともに、意欲的に取り組む事業体の育成、計画策定や施業を担う人材の育成・確保が必要です。
- ・ 品質・性能の要求が高度化している建築用材や、大ロットを求める合板・チップ用材等の需要に対応できる安定的な供給体制の構築や販路拡大により、需要を拡大する必要があります。

<平成23年度取組方向>

- ① 低コスト安定供給体制を構築するため、施業の集約化、林道・作業道の整備や高性能林業機械の導入を促進するとともに、流通面での合理化のしくみづくりに取り組みます。
- ② 生産林において、持続的な森林資源利用と、森林の公益的機能の維持増進をはかるため、路網の整備や搬出間伐等を促進します。
- ③ 県産材の需要を拡大するため、品質や規格の明確な「三重の木」認証材の普及拡大に取り組むとともに、県内だけでなく大消費地の住宅への需要開拓や、公共建築物等における県産材利用を進めます。
- ④ 新たな用途の開拓により木材需要の拡大をはかるため、燃料等への木質バイオマス利用の促進や、木質資源の利用拡大に向けた技術開発に取り組みます。
- ⑤ 集約化の取組等、効率的な森林施業を促進するため、高度な技術を持った機械オペレーターなど多様な人材を育成するとともに、建設業等新規事業体の参入促進に取り組みます。

<主な事業>

- ① (新) 森林経営計画作成推進事業

【基本事業名：22401 意欲的な林業による安定供給体制の構築】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 162,220千円

事業概要：面的なまとまりをもった持続的・効率的な森林経営を進めるため、意欲のある森林所有者等が行う森林の現況調査、境界確認、関係者間の合意形成等の活動に対し直接支援することで、森林経営計画の作成を促進します。

- ② がんばる三重の林業推進事業【基本事業名：22401 意欲的な林業による安定供給体制の構築】
 予算額：(22) 80,992千円 → (23) 88,668千円
 事業概要：生産性の向上により活力ある林業を再生し、木材生産の増大と森林の公益的機能の発揮をはかるため、森林の団地化・施業の集約化に取り組むとともに、大型製材工場等への原木直送など流通加工部門における効率的な連携体制づくりの取組により、安定供給体制の構築を進めます。
- ③ 林道事業【基本事業名：22401 意欲的な林業による安定供給体制の構築】
 予算額：(22) 812,655千円 → (23) 746,454千円
 事業概要：木材の持続生産を重視する森林「生産林」を中心に効率的な森林施業ができるよう林道の開設を行うとともに、木材の輸送力の向上などがはかれるよう既設林道の改良や舗装を実施します。
- ④ 造林事業【基本事業名：22401 意欲的な林業による安定供給体制の構築】
 予算額：(22) 304,453千円 → (23) 402,310千円
 事業概要：生産林において、持続的な森林資源利用と、森林の公益的機能の維持増進をはかるため、路網の整備や搬出間伐等を促進します。
- ⑤ (新)「もっと県産材を使おう」推進事業
 【基本事業名：22402 安心して使える県産材等の利用推進】
 予算額：(22) — 千円 → (23) 26,436千円
 事業概要：品質・性能の明確な木材製品を安定して提供するため、「三重の木」認証材や「あかね材」認証材を中心に県産材の普及拡大をはかるとともに、公共建築物等における利用を進めます。また、木材生産者等と協働し県外大消費地のビルダー・工務店等へ県産材の利用を働きかけるとともに、県内事業者のJAS製品の普及拡大に向けた取組を促進するほか、未利用木質バイオマスの活用に向けた取組等を進め、県産材の需要拡大を進めます。
- ⑥ (一部新) 林業担い手育成確保対策事業【基本事業名：22403 林業・木材産業の担い手の育成】
 予算額：(22) 12,312千円 → (23) 18,581千円
 事業概要：新規就業者の確保、林業従事者の技能向上や安全確保のため、関係団体と連携し、就業希望者に対するセミナーや林業技術研修、労働災害防止活動を進めるとともに、地域の森林資源を生かした森林づくりを進めるため、地域の森林・林業行政を推進していく人材や木材需給をコーディネートする人材の育成を進めます。また、建設業等新規事業体の林業への参入を促進するための取組を進めます。

平成23年度当初予算 施策別概要

225 水産物を安定的に供給できる希望ある水産業の実現

(主担当部：農水商工部)

- | | | |
|-------|----------------------|---------|
| 22501 | 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保 | (農水商工部) |
| 22502 | 経営力のある漁協・漁業経営体の確立・育成 | (農水商工部) |
| 22503 | 水産生産基盤の整備 | (農水商工部) |
| 22504 | 水産業を支える技術開発の推進 | (農水商工部) |

<施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 安全で安心な水産物の提供を安定的に受けている

<現状と課題>

- ・ 三重県の水産業・漁村をとりまく情勢は、高齢化や魚価の低迷、生産コストの増大など厳しさを増す中、さらなる経営体数の減少が予測されており、「安全で安心な水産物を安定的に供給する」という水産業・漁村の本来的機能が低下することが懸念されます。
- ・ 水産業・漁村は、水域環境の保全、交流の場の形成、食に関する地域文化の提供といった多面的機能を有しており、これらの機能の低下も懸念されます。
- ・ 漁業者自らが経営力をもち、高い付加価値を生み出す産業をめざすことで、消費者の視点に立った水産物の安定的な提供を実現していくと同時に、地域資源等を活用した新しい産業の創出や移住・交流の促進、住民が安心して快適に生活できる環境整備に取り組み、漁村における地域活力の向上をはかっていくことが喫緊の課題となっています。
- ・ 資源管理や環境浄化型の漁業への取組や海面および内水面において高い生産性と生物多様性が両立する環境づくりを県民と協働して進め、多面的機能の維持向上に取り組んでいくことが求められています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 県民に安全で安心な水産物を安定的に供給するため、漁業者の自主的な資源管理への支援や漁業許可制度などの的確な運用による水面の秩序維持に取り組むとともに、海面および内水面において種苗の生産・放流などの積極的な資源の維持増大に取り組めます。
- ② 水産業・漁村の活性化をはかるため、地域資源を活用した新たな養殖技術の開発、養殖水産物の付加価値向上、地域内流通のしくみづくりなどを進めます。
- ③ 漁協の機能強化をはかるため、県1漁協の構築を促進するとともに、漁業の担い手の確保や経営力のある漁業経営体を育成するため、6次産業化による新たな需要の開拓等を支援します。
- ④ 荒天時にも安心して使用できる漁港の整備や県民の生命と財産を守るための海岸保全施設の整備を進めるとともに、海面および内水面における水産資源の生育環境を保全・創造するための魚礁の整備や漁場環境の保全を進めます。
- ⑤ 水産物の産地間競争力の強化、安全・安心の確保、生産活動の持続性・安定性・効率性の向上、環境創造型漁業の推進等をはかるための技術開発を推進します。

<主な事業>

① (新) 持続的な水産物供給体制構築事業

【基本事業名：22501 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 11,000千円

事業概要：資源管理型漁業や環境配慮型養殖業などの展開をはかるとともに、地域が主体となった安全・安心への取組を促進し、持続的な水産物の供給体制の構築を進めます。

② (新) 漁村地域経営実践推進事業

【基本事業名：22502 経営力のある漁協・漁業経営体の確立・育成】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 6,000千円

事業概要：漁協等が取り組む、地域の漁業・漁村の再生をめざした計画策定等を支援するとともに、地域資源を活用した水産業・漁村の活性化の取組を促進します。

③ 東紀州地域の水産業活性化総合対策事業

【基本事業名：22501 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保】

予算額：(22) 4,621千円 → (23) 14,800千円

事業概要：東紀州地域の基幹産業の一つである水産業の活性化をはかるため、新魚種導入など養殖業の経営安定化につながる取組や、水産物の付加価値向上、特産品化への支援などを進めます。

④ (新) みえの真珠養殖振興支援事業

【基本事業名：22501 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 224,216千円

事業概要：真珠養殖業の振興をはかるため、事業者等で構成する協議会の取組に対する支援を強化します。

⑤ 外湾地区合併漁協早期自立支援事業

【基本事業名：22502 経営力のある漁協・漁業経営体の確立・育成】

予算額：(22) 163,375千円 → (23) 215,267千円

事業概要：外湾地区の漁協が、漁協の再編（合併）に取り組み、漁業者に対し、漁業者の生産基盤を支えるという漁協としての本来的な役割を十分に発揮できるよう、その経営基盤を早期に確立することを目的に一定の支援を行います。

⑥ (新) 水域環境保全創造事業【基本事業名：22503 水産生産基盤の整備】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 629,772千円

事業概要：干潟・浅場・藻場の造成および再生、浚渫・覆砂等による底質の改善等により水域環境の保全・創造をはかるとともに、浅海域での多様な生物相とその再生産による自然浄化能力の再生をはかります。

⑦ (新) 水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業

【基本事業名：22504 水産業を支える技術開発の推進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 6,000千円

事業概要：水産研究所が生産者、加工流通業、大学等の研究機関と連携し、人的交流、先端的な

取組情報の共有など水産技術クラスターによるイノベーションが連鎖的に起こる環境づくりを進めるとともに、クラスターを活用した新たな水産物の生産・加工・利用のしくみづくりを促進します。

平成23年度当初予算編成 施策別概要

231 自律的産業集積の推進

(主担当部：農水商工部)

23101	新産業の創出に向けたイノベーションの推進	(農水商工部)
23102	戦略的な企業誘致の推進	(農水商工部)
23103	産業技術人材の育成と確保	(農水商工部)
23104	内外ネットワークの構築	(農水商工部)
23105	四日市コンビナートの競争力強化	(農水商工部)
23106	新分野への展開をはかる技術開発の推進	(農水商工部)

<施策の目的>

(対象) 企業等が

(意図) 地域の特色や産業集積の強みを生かして競争力を高め、活発に事業を展開している

<現状と課題>

- ・ 県内産業は、世界同時不況の影響、中国や東南アジアなどの新興国の台頭による経済のグローバル化の加速、さらには、地球規模での環境問題、人口減少や少子高齢化などのさまざまな課題に直面しています。
- ・ このような中、中長期的な視点に立って産業政策を展開し、県内経済の持続的な発展を実現していくことが重要です。
- ・ 県では、これまでにバレー構想を基軸とした企業誘致や、「高度部材イノベーションセンター（AMIC）」などを中心とした産学官連携による研究開発に取り組み、国際競争力の核となる産業や研究開発機能の集積につなげてきたところです。
- ・ 引き続き、これまで進めてきた企業誘致や産業集積の強みを生かし、技術革新などでより付加価値の高い製品を生み出す知識集約型産業構造への転換を促進し、県内産業の競争力を高め、成長性のある産業が自律的に集積する地域をつくっていくことが必要です。
- ・ その際、県内産業をとりまく環境をふまえて、イノベーションの推進、戦略的な企業誘致、産業技術人材の育成、国内外のネットワークの構築などに取り組んでいくことが大切です。
- ・ 特に、今後は、国の新成長戦略とも連動し、「環境・エネルギー関連分野」、「医療・健康関連分野」などの成長分野における県内企業の積極的な取組の促進、さらには「海外への販路開拓」などを支援していくことが必要となってきます。

<平成23年度の取組方向>

- ① 産学官連携による研究開発プロジェクトを高度部材イノベーションセンターなどを活用して展開していくことに加え、県内企業の環境・エネルギー関連分野にかかる研究開発などの取組を促進します。
- ② バレー構想関連分野などの先端的産業、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野、医療・健康関連分野などを対象とした企業誘致、国内の生産・開発拠点の再編等に対応した誘致に取り組むとともに、外資系企業の誘致に向けた取組を進めます。また、県内企業の中小規模の投資を促進するとともに、雇用を創出する企業の誘致をはかります。
- ③ 産業技術人材の育成について、産業界、教育機関、高度部材イノベーションセンター、県研究所などと

連携して実践的な研修を行い、地域への定着に向けた取組を展開します。

- ④ 海外の産業クラスターや研究機関との連携を生かして、技術交流やビジネス交流の機会を創出していくとともに、海外市場への県内企業の展開を支援します。
- ⑤ 県研究所において、環境・エネルギー関連分野などの共同研究や技術支援を通じて、成長分野における県内企業の積極的な取組を促進します。

<主な事業>

① (新) グリーン・イノベーション研究開発推進事業

【基本事業名：23101 新産業の創出に向けたイノベーションの推進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 100,488千円

事業概要：成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野について、県内企業が取り組む研究開発をその進捗に応じて支援し、当該分野にかかる技術力や製品性能の向上をはかり、県内企業の競争力の強化につなげます。

② (一部新) 三重の活力を高める企業誘致促進事業【基本事業名：23102 戦略的な企業誘致】

予算額：(22) 1,006,194千円 → (23) 1,440,971千円

事業概要：先端的産業や研究開発機能に加え、成長が見込まれる環境・エネルギー関連、医療・健康関連、航空機関連分野などを対象にした企業誘致を進めるとともに、イノベーションを誘発する外資系企業の誘致に取り組みます。さらに、国内生産・開発拠点の再編等に対応した取組を展開します。

③ (新) 地域産業活力創出型産業誘致補助事業【基本事業名：23102 戦略的な企業誘致】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 251,000千円

事業概要：県内経済及び雇用環境が依然厳しい中、県内企業による中小規模の投資を後押しするとともに、安定的かつ大規模な雇用を創出する企業誘致を進めるために、設備投資や大規模雇用を行う企業を支援することで、地域産業の活力を高め、競争力の強化をはかります。

④ (新) イノベーション人材の育成・確保事業【基本事業名：23103 産業技術人材の育成と確保】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 8,369千円

事業概要：産業界や教育機関と連携した実践的な研修を通じて、イノベーション創出の基盤となる最先端素材の研究開発を担う研究者や高付加価値商品を開発する技術者などの産業技術人材を育成します。

⑤ (新) 海外連携推進事業【基本事業名：23104 内外ネットワークの構築】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 20,521千円

事業概要：海外の産業クラスターや研究機関などとのネットワークを活用して、県内企業と海外企業等との技術連携や交流を促進し、県内企業の技術力向上・強化や取引拡大につなげます。

⑥ (新) 創エネ・蓄エネ研究開発支援事業

【基本事業名：23106 新分野への展開をはかる技術開発の推進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 8,500千円

事業概要：エネルギー産業分野における特徴ある研究シーズをさらに発展させ、エネルギー分野への進出をめざす県内企業のニーズとこれらのシーズを融合させる共同研究を実施することで、実用化への取組を加速します。

平成23年度当初予算 施策別概要

232 中小企業活力の維持・拡大

(主担当部：農水商工部)

23201	ものづくり産業の高付加価値化	(農水商工部)
23202	新たなビジネス創出・創業等の促進	(農水商工部)
23203	地域商業の活性化	(農水商工部)
23204	中小企業の経営基盤の強化	(農水商工部)
23205	商工団体等を通じた経営支援の強化	(農水商工部)
23206	中小企業への技術支援の推進	(農水商工部)

<施策の目的>

(対象) 中小企業が

(意図) 自らの創意工夫や技術力、機動性等を生かした事業の高付加価値化や、新分野進出を積極的に行っている

<現状と課題>

- ・ 県では、中小企業が取り組む新技術開発や新分野進出などの支援や、円滑な資金調達などを通じた中小企業の経営基盤強化に取り組んできました。
- ・ しかしながら中小企業は、国際競争の激化や国内市場の成熟化、昨今の世界的な不況などを受けて、厳しい経営環境の中にあります。このような中で、自らをとりまく経営環境や市場動向の変化に的確に対応し、経営を安定させ、付加価値を高めることが中小企業にとっての課題となっています。
- ・ 中小企業ならではの意思決定の早さや行動力、多様性を生かした経営戦略の策定や経営革新を進めて、市場ニーズを意識した新商品・新技術の開発や新分野進出、業態転換等を支援する必要があります。
- ・ 中小企業への円滑な資金供給、新たな市場開拓、創業支援などに商工団体等の支援機能と連携して取り組む必要があります。
- ・ コミュニティビジネスなどの地域に密着したビジネスや、地域における商業・流通機能の維持・向上などにも対応していく必要があります。

<平成23年度の実行方向>

- ① 円高やデフレの長期化など、中小企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況であることから、中小企業の金融支援など、国の動向も踏まえて適切な経済対策に取り組みます。
- ② 企業、商工団体、市町との協働で、それぞれの取組の指針となるような中小企業振興のための方針を示すことで、総合的な中小企業振興施策の展開をはかります。
- ③ 中小企業の競争力を高めるため、新技術・新商品開発や国内外への販路開拓、知的財産活用の支援などに取り組むとともに、メカトロ技術を活用した技術力の向上をはかります。
- ④ 社会環境の変化や消費者ニーズに対応して中小企業等の新分野や新事業への展開を促進するため、経営革新や再チャレンジ、創業への支援を行うとともに、地域課題の解決をめざしたコミュニティビジネスの取組や、事業承継による事業の継続を支援します。

- ⑤ 地域コミュニティを担う商店街や地域の生活を担う商業等については、市町や地域の団体等の取組と連携して活性化を促進するとともに、小規模事業者に対しては、商工団体と連携した取組による事業展開を進めます。
- ⑥ 中小企業の経営基盤を強化するため、設備投資や運転資金等に対する資金供給の円滑化をはかります。
- ⑦ 県研究所の持つ知見を生かして、技術講座等による技術人材の育成や中小企業の技術的課題の解決を支援します。

<主な事業>

- ① (新) 中小企業振興方針検討事業【基本事業名：23201 ものづくり産業の高付加価値化】
 予算額：(22) — 千円 → (23) 1, 552千円
 事業概要：県内中小企業の中長期的な振興のあり方について関係者による検討を行い、本県の中小企業振興方針を策定します。
- ② (新) 中小企業事業化等支援事業【基本事業名：23201 ものづくり産業の高付加価値化】
 予算額：(22) — 千円 → (23) 56, 060千円
 事業概要：中小企業が自ら経営戦略を策定し、それに基づいて行う企業活動（研究開発、試作、販路開拓から量産化に伴う販路開拓まで）に必要な経費の一部を補助すること等で、中小企業の付加価値の向上、経営力の強化を支援します。
- ③ (新) 創業・再チャレンジ風土づくり事業
 【基本事業名：23202 新たなビジネス創出・創業等の促進】
 予算額：(22) — 千円 → (23) 29, 51.7千円
 事業概要：起業、中小企業の新たな分野進出（第2創業）、再チャレンジによる新分野・新事業への展開促進に対する環境を強化するため、起業をめざす人材の発掘・育成や、起業志望者等のビジネスプラン実現に係る支援を行います。
- ④ 商業活性化支援事業【基本事業名：23203 地域商業の活性化】
 予算額：(22) 6, 766千円 → (23) 6, 428千円
 事業概要：街なかにおける商業機能の再活性化のため、商店街振興組合、商工団体等が実施する商店街の魅力向上に向けた取組やまちづくりのための取組を支援します。
- ⑤ 小規模事業者等支援事業【基本事業名：23205 商工団体等を通じた経営支援の強化】
 予算額：(22) 1, 386, 181千円 → (23) 1, 357, 411千円
 事業概要：商工会、商工会議所、商工会連合会が行う、小規模事業者等の経営改善や地域の特性に応じた地域振興や農商工連携などへの取組を支援するため、経営指導員等の設置や経営改善普及事業（個別相談指導・講習会開催等）に対して助成します。
- ⑥ 中小企業金融対策事業【基本事業名：23204 中小企業の経営基盤の強化】
 予算額：(22) 1, 074, 202千円 → (23) 1, 038, 395千円
 事業概要：県内中小企業の金融の円滑化をはかるため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の金融支援を行います。

⑦ 中小企業の技術開発人材育成事業【基本事業名：23206 中小企業への技術支援の推進】

予算額：(22) 1, 124千円 → (23) 1, 124千円

事業概要：中小企業の技術者育成を支援するため、陶磁器・鋳物、電子機械、医薬食品などの分野を対象として、基盤技術の研修講座や先進的な技術セミナーを開催します。また、中小企業の現場に直接出向いて、企業技術者等の技術力向上や人材育成の積極的な支援を行う「出前講座」を実施します。

平成23年度当初予算 施策別概要

233 地域資源を活用した産業の振興

(主担当部：農水商工部)

23301	農商工連携等の推進	(農水商工部)
23302	地域資源活用ビジネスの創出・拡大・強化	(農水商工部)
23303	地域資源を生かした企業誘致	(農水商工部)
23304	地域産業を支援するための技術開発	(農水商工部)

<施策の目的>

(対象) 中小企業等が

(意図) 地域の資源を活用して活発に事業活動を行っている

<現状と課題>

- ・ 人口減少と少子高齢化は、県内でも一部の地域を除いてより加速して進むことが推測され、このような地域では経済の疲弊が懸念されることから、地域経済・産業の活性化の取組が強く求められています。
- ・ 三重県には、農林水産物、産地の技術、観光資源等、各地域に特色ある資源が存在しており、中小企業地域資源活用促進法や農商工等連携促進法が制定される中、県では「みえ地域コミュニティ応援ファンド」や「みえ農商工連携推進ファンド」を組成し、地域資源を生かした商品開発等を積極的に支援しています。
- ・ 地域経済の活性化をはかるには、引き続き、他地域との差別化をはかりやすい特性を持ち、地域に密着したこれら資源を活用するビジネスを創出・拡大させることが重要です。そのためには、中小企業者と農林漁業者の連携などによる新しい商品やサービスの開発等を地域が一体となって推進することが必要です。
- ・ 地域資源を活用したより付加価値の高い製品を生み出す技術開発や地域の伝統・文化に根ざした事業活動を促進するとともに、地域資源の活用につながる産業の誘致に取り組むことも必要です。
- ・ 事業者の多様な活動やニーズに応えるため、市町、商工会、商工会議所、金融機関等の地域の産業を支援する機関の一層の連携が求められています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 中小企業者、農林漁業者、関係団体、市町等のネットワークづくりを進めるとともに、農商工連携等による地域資源を活用した商品のPRや新たな連携事業を創出するコーディネータの活用を促進します。
- ② 「みえ地域コミュニティ応援ファンド」や「みえ農商工連携推進ファンド」などを活用して、農林水産物や伝統技術等の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発を促進するとともに、商品のブラッシュアップ支援や販路開拓支援などに取り組みます。
- ③ 県南部等の企業進出上の条件が不利な地域においては、地域資源等を活用した企業の誘致を促進します。
- ④ 県研究所において、地域産品や技術の集積を生かし、独自の魅力を持った新商品づくりを進めるため、地場企業と研究会を組織し、共同研究等に取り組みます。

<主な事業>

- ① (新) 農商工連携推進ネットワーク事業【基本事業名：23301 農商工連携等の推進】
予算額：(22) ー 千円 → (23) 5,462千円
事業概要：農商工連携など地域密着型の産業を推進するため、中小企業者、農林漁業者、関係団体、市町等が参加するネットワーク組織を構築するとともに、関係事業者の交流や情報共有をはかります。
- ② みえ農商工連携フェア開催事業【基本事業名：23301 農商工連携等の推進】
予算額：(22) 10,000千円 → (23) 15,000千円
事業概要：地域資源関連産業の活性化を図るため、県内の農林水産物等を活用した農産加工品、水産加工品、木材加工品等を一堂に集め、展示・販売する「みえ農商工連携フェア」を開催します。
- ③ 伝統産業・地場産業活性化支援事業
【基本事業名：23302 地域資源活用ビジネスの創出・拡大・強化】
予算額：(22) 16,605千円 → (23) 14,860千円
事業概要：地場産業や伝統産業など地域に基盤を持つ産業の活性化をはかるため、関係事業者等が連携して取り組む製品の高付加価値化、市場・販路の開拓、人材育成等を支援します。
- ④ 県南部への産業誘致対策事業【基本事業名：23303 地域資源を生かした企業誘致】
予算額：(22) 30,000千円 → (23) 100,000千円
事業概要：県南部等の企業進出上の条件が不利な地域において、地域資源を生かした企業誘致を行い、地域産業を活性化し、雇用の場の確保をはかります。
- ⑤ (新) 地域資源を活用した新商品開発事業
【基本事業名：23304 地域産業を支援するための技術開発】
予算額：(22) ー 千円 → (23) 4,282千円
事業概要：地域資源である農林水産物や鉱工業品(萬古焼、伊賀焼、鋳物など)に新たな付加価値を持った新商品・アイデアを生み出すために、多様な主体が連携する研究会を開催し、課題発掘や新規技術シーズの創出により、企業との共同研究に結びつけ、試作品・新商品開発を支援します。

平成23年度当初予算 施策別概要

234 観光・交流産業の振興

(主担当部:農水商工部)

- 23401 「式年遷宮」の好機を生かした三重県観光の情報発信と国内誘客戦略 (農水商工部)
- 23402 海外から「訪れる必然性」を生み出すブランディング戦略 (農水商工部)
- 23403 地域資源を活用した多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり (農水商工部)
- 23404 利便性・快適性の高い社会基盤の整備 (農水商工部)

<施策の目的>

(対象) 観光関連事業者およびNPO・県民などが

(意図) 地域資源を活用した観光の魅力づくりに、多様な連携のもとに取り組み、地域に密着した観光産業の構築による経済の活性化と自立・持続的な観光まちづくりを営んでいる

<現状と課題>

- ・ 「三重県観光振興プラン」に基づく施策を着実に推進するため、「観光局」を設置し、式年遷宮に向けて全国的に三重県に注目が集まる中、情報発信・誘客戦略、観光地の魅力づくり・人づくり等の取組を進めてきたところです。
- ・ 長引く経済不況等による観光需要の減少、中国における個人向け観光ビザの発給要件の緩和、インターネットの普及による旅行形態の多様化等、観光をとりまく環境が大きく変化するとともに、国内外からの観光客誘致における地域間競争が激しさを増しています。
- ・ こうした状況をふまえ、式年遷宮のもつ情報発信力・集客力を生かした国内外に向けた情報発信や、県内全域にわたる観光資源を最大限に活用した魅力増進の取組を強化し、地域に密着した観光・交流産業の活性化を進め、遷宮後も自立・持続する観光構造を構築することが求められています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 社団法人三重県観光連盟等と連携しながら観光情報の発信に取り組むとともに、県産品の魅力を活用した観光と物産の連携を強化し、情報発信・誘客機能の充実をはかります。また、旅行商品の企画・造成・販売の取組を強化し、周遊型・滞在型観光の推進をはかります。
- ② 三重県の特性を生かしたイメージの明確化と発信を強化することにより、三重県を主要目的地とするブランディング戦略に取り組むとともに、新たな情報通信技術も活用し、情報発信と誘客や外国人観光客の受入体制の整備充実など観光地としての総合力の強化をはかります。
- ③ 三重の観光プロデューサー等のノウハウを活用し、地域の資源を発掘し、磨き上げ、観光商品化につなげるとともに、「おもてなしの向上」等をすすめる観光の人材の育成・ネットワーク化を推進し、地域の持続的な観光地づくりを支援します。
- ④ 地域と協働し、旅行者の利便性・快適性の向上をはかるとともに、地域の物産品の活用等により付加価値を高め、中京圏から東紀州地域への誘客をはかります。

<主な事業>

① 「美し国みえ」情報発信戦略推進事業

【基本事業名：23401 「式年遷宮」の好機を生かした三重県観光の情報発信と国内誘客戦略】

予算額：(22) 33,000千円 → (23) 50,454千円

事業概要：首都圏等の大都市圏において、本県の魅力を積極的に情報発信します。特に、高速道の利用拡大等により広い地域が競合エリアとなる中京圏において、県産品の魅力を活用した観光と物産の連携により、情報発信・誘客機能の充実・強化に取り組みます。

② (一部新) 「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業

【基本事業名：23401 「式年遷宮」の好機を生かした三重県観光の情報発信と国内誘客戦略】

予算額：(22) 99,664千円 → (23) 110,779千円

事業概要：首都圏・関西圏・中部圏・遠隔地・県内等エリア別の誘客戦略を展開します。特に、首都圏等大都市圏の主要旅行会社等に対し旅行商品の企画案の情報提供を行い、旅行商品の企画・販売促進に取り組みます。

③ (一部新) 海外から「訪れる必然性」を生み出すブランディング戦略事業

【基本事業名：23402 海外から「訪れる必然性」を生み出すブランディング戦略】

予算額：(22) 33,036千円 → (23) 59,877千円

事業概要：東アジア地域を中心に各種プロモーションや誘客活動を展開します。特に、三重県の特性を生かしたイメージの明確化と発信を強化することにより、三重県を主要目的地とするブランディング戦略に取り組みます。

④ 三重の観光プロデューサー設置事業

【基本事業名：23403 地域資源を活用した多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり】

予算額：(22) 8,179千円 → (23) 8,179千円

事業概要：「三重の観光プロデューサー」を設置し、地域の観光商品づくり等の取組を支援するとともに、地域の観光人材の育成とネットワーク化を進めます。

⑤ (一部新) 熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業

【基本事業名：23404 利便性・快適性の高い社会基盤の整備】

予算額：(22) 13,200千円 → (23) 15,600千円

事業概要：名古屋駅と熊野古道の各峠をむすぶシャトルバスを運行して、来訪者の利便性を確保するとともに、観光資源を組み合わせた宿泊促進等につながる旅行商品を造成します。

平成23年度当初予算 施策別概要

311 防災対策の推進

(主担当部：防災危機管理部)

31101	防災対策の計画的な推進	(防災危機管理部)
31102	防災文化の醸成	(防災危機管理部)
31103	防災情報の共有化	(防災危機管理部)
31104	災害に強い建築物の確保	(県土整備部)
31105	災害対応力の強化	(防災危機管理部)
31106	緊急輸送ルートの整備	(県土整備部)
31107	災害医療体制の整備	(健康福祉部)
31108	消防力向上の支援	(防災危機管理部)
31109	高圧ガス等の保安の確保	(防災危機管理部)

<施策の目的>

(対象) 多様な主体が

(意図) 災害等に対して安全で安心できる基盤や体制づくりに自立・持続的に取り組み、地域防災力を向上させている

<現状と課題>

- ・ 東海地震、東南海・南海地震をはじめ、内陸直下型地震、増加傾向にある局地的大雨等による大きな災害の発生が危惧されています。また、昭和東南海地震の発生や伊勢湾台風の来襲から半世紀以上が経過し、その被災経験や教訓を風化させることなく次世代に継承していくことが求められています。
- ・ 2010年(平成22年)2月に発生したチリ地震に伴う津波発生の際、多くの人々が避難行動をとらなかったことや、木造住宅の耐震診断受診率が低いこと、自主防災組織の活動が必ずしも県内全域で活発に展開されているとは言い難い状況にあることなどから、行政による「公助」とともに、地域ぐるみで自立・持続可能な「自助」「共助」の活動に取り組み防災文化を醸成していく必要があります。
- ・ 防災対策を計画的に推進するとともに、災害発生時に迅速かつ適切に対応するため、県自らの災害対応力を強化していく必要があります。
- ・ 市町においては、住民の避難対策など地域の特性をふまえた防災対策を推進する必要があり、県としてもこれを支援する必要があります。

<平成23年度の取組方向>

- ① 「三重県防災対策推進条例」に基づく、「三重風水害等対策アクションプログラム」や現在策定を進めている「第3次三重地震対策アクションプログラム」を踏まえ、自然災害全般に対して「自助」「共助」「公助」による総合的な防災対策を計画的に推進します。
- ② 防災文化の醸成をはかるため、さまざまな啓発活動による県民一人ひとりの防災力向上を行うとともに、地域防災リーダーの育成などを実施し、多様な主体による災害に強い地域づくりを推進します。
- ③ 県民へのわかりやすい防災情報の提供や大規模地震等が発生した際の迅速・的確な情報収集・伝達体制を強化するとともに、災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点の整備を進めます。
- ④ 地域の課題や特性に応じた防災力、災害対応力を強化するため、市町の減災対策を支援します。
- ⑤ 災害に強い県土の基盤づくりをめざして、緊急輸送道路等の整備や建築物の耐震化を進めます。

<主な事業>

- ① みえの防災活力支援事業【基本事業名：31102 防災文化の醸成】
予算額：(22) 47,988千円 → (23) 37,191千円
事業概要：「第3次三重地震対策アクションプログラム」や「三重風水害等対策アクションプログ

ラム」を踏まえ、自然災害全般にわたる啓発活動を実施します。

- ② (新) 防災人材育成・活用事業【基本事業名：31102 防災文化の醸成】
予算額：(22) ー 千円 → (23) 25,454千円
事業概要：大学と連携し、防災に関する知識と実践力を持った人材の育成や子どもたちへの防災教育を実施するとともに、育成した人材を活用する仕組みを構築します。
- ③ (新) わかりやすい防災情報提供事業【基本事業名：31103 防災情報の共有化】
予算額：(22) ー 千円 → (23) 23,640千円
事業概要：県内主要駅への防災情報掲示板の設置や熊野・新宮間の活断層調査の実施による災害危険箇所情報など、わかりやすい防災情報の提供を推進します。
- ④ 防災行政無線整備事業【基本事業名：31103 防災情報の共有化】
予算額：(22) 256,250千円 → (23) 1,365,710千円
事業概要：現用の衛星系防災行政無線は、設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発していることから、次世代型衛星系防災行政無線への更新を行います。
- ⑤ 広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：31105 災害対応力の強化】
予算額：(22) 21,253千円 → (23) 233,003千円
事業概要：大規模地震発生時などに迅速かつ的確な対応を実施するため、中勢、東紀州（紀北・紀南）、伊勢志摩に続く広域防災拠点施設として伊賀広域防災拠点施設を整備します。
- ⑥ (新) 地域減災対策推進事業【基本事業名：31101 防災対策の計画的な推進】
予算額：(22) ー 千円 → (23) 100,000千円
事業概要：市町が実施する減災対策について支援を行います。
- ⑦ 緊急輸送道路整備事業（街路含む）【基本事業名：31106 緊急輸送ルートの整備】
予算額：(22) 3,325,000千円 → (23) 4,448,395千円
事業概要：震災後の救助、救援活動や復興活動が円滑に実施できるよう、緊急輸送道路の整備を引き続き進めるとともに、橋梁の耐震化について順次整備を進めます。

平成23年度当初予算 施策別概要

312 治山・治水・海岸保全対策の推進

(主担当部：県土整備部)

31201	土砂災害対策の推進	(県土整備部)
31202	治山対策の推進	(環境森林部)
31203	洪水防止対策の推進	(県土整備部)
31204	海岸保全対策の推進	(県土整備部)

<施策の目的>

(対象) 県民の生命・財産が

(意図) 洪水や高潮、土砂災害などによる被害から守られている

<現状と課題>

- 近年、三重県をはじめ全国的に局地的な集中豪雨が増加しており、特に、中小河川での浸水被害の発生や災害時要援護者関連施設の被害、避難中の被災などの痛ましい災害が発生しています。また、台風の大型化による高潮被害等の懸念など、自然災害に対する県民の不安は依然として高い状況にあります。
- 県では、これまでも治山、治水、海岸保全対策に取り組み、自然災害に対する安全度は着実に向上してきていますが、今後も県民の尊い生命と財産を守っていくために、厳しい財政状況の中にあっても、重点的、効率的なハード対策を推進するとともに、住民の警戒・避難体制の整備等に資するソフト対策を市町と連携して効率的、効果的に進めることが求められています。

<平成23年度取組方向>

- 土砂災害の防止に向けて、再度災害の防止や災害時要援護者関連施設等の保全対象を守る施設整備を進めるとともに、市町と連携して土砂災害警戒区域等の指定や、土砂災害に関する情報提供を進め、被害の軽減をはかります。
- 治山については、山地災害の復旧および予防対策を進めるとともに、森林の機能が低下している保安林において、間伐等による森林整備を実施し、森林の公益的機能の回復をはかります。
- 洪水防止については、堤防整備などのハード対策を推進するとともに、浸水想定区域図の作成や水位・雨量情報の提供などのソフト対策を進めます。
- 海岸保全については、地震による液状化対策や高潮・波浪などによる被害のおそれがある海岸において施設整備等を進めます。
- これまで整備してきた施設が十分に機能を発揮できるように、老朽化した施設の修繕や、河川の堆積土砂の撤去を行うなど適正な維持管理に努めます。

<主な事業>

- 砂防事業【基本事業名：31201 土砂災害対策の推進】

予算額：(22) 3,041,000千円 → (23) 3,208,553千円

事業概要：土石流等の土砂災害から人命や人家、耕地、公共施設、災害時要援護者関連施設などを守ることを目的として砂防堰堤や擁壁等の整備を行います。

- ② 砂防等基礎調査事業【基本事業名：31201 土砂災害対策の推進】
予算額：(22) 234,000千円 → (23) 328,300千円
事業概要：土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域の明確化、警戒避難体制整備のための基礎資料を作成し、土砂災害警戒区域等を指定します。
- ③ 治山事業【基本事業名：31202 治山対策の推進】
予算額：(22) 2,247,110千円 → (23) 2,425,500千円
事業概要：山地災害の防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに水源地域などの森林の造成整備を総合的に実施します。
- ④ 河川改修事業【基本事業名：31203 洪水防止対策の推進】
予算額：(22) 4,034,370千円 → (23) 4,037,427千円
事業概要：洪水等による災害を防止・軽減するため、自然環境や生態系に配慮しながら、河川堤防の整備等を行います。
- ⑤ 河川堆積土砂対策事業【基本事業名：31203 洪水防止対策の推進】
予算額：(22) 356,000千円 → (23) 640,000千円
事業概要：県の管理する河川の適正な管理および流下能力の確保を行うため、堆積土砂の撤去等を行います。
- ⑥ 海岸事業【基本事業名：31204 海岸保全対策の推進】
予算額：(22) 1,769,100千円 → (23) 2,265,000千円
事業概要：高潮、波浪、地震、津波等による災害や海岸の侵食を防止し、背後地の人命や財産を守るため、海岸保全施設の整備を行います。

平成23年度当初予算 施策別概要

321 交通安全対策の推進

(主担当部：生活・文化部)

32101	交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進	(生活・文化部)
32102	安全で快適な交通環境の整備	(警察本部)
32103	交通秩序の維持	(警察本部)

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 交通安全意識を高め、安全・安心で快適な交通社会の中で暮らしている

<現状と課題>

- ・ 悲惨な交通事故をなくし、だれもが住みよい安全で安心な交通社会の実現のため、交通安全対策の強化が求められています。
- ・ これまで、ソフト・ハード両面から交通事故抑止に取り組み、2009年(平成21年)の県内の交通事故死者数は112人と、「第8次三重県交通安全計画」で掲げた交通事故死者数の抑止目標(130人以下)を3年連続して達成しました。しかし、交通事故は年間約6万件(165件/日)発生しており、1日あたり42人もの県民が交通事故により死傷しています。また、高齢社会への移行に伴い、高齢者が当事者となる事故が増加傾向にあり、交通弱者を巡る交通安全対策の充実が課題となっています。
- ・ このため、交通事故に伴う死者数の一層の減少に取り組むとともに、交通事故総数や負傷者数の減少に向けて、交通安全意識や交通マナーの向上のための教育・啓発や交通安全施設の整備、交通指導取締りの推進など、ソフト・ハード両面から地域の交通安全対策を一層強力に推進することが必要です。

<平成23年度の取組方向>

- ① 交通安全に関する知識を普及し、県民一人ひとりの交通安全意識の高揚をはかるとともに、交通ルールの遵守と正しいマナーの実践の習慣化を促進するため、三重県交通安全研修センターにおける交通安全教育・啓発活動を進めます。
- ② 高齢者の交通事故を抑止するため、交通安全活動指導員(シルバーリーダー)の活動を活性化させるとともに、交通安全講習の受講機会の少ない高齢者に対して交通安全教育を実施します。
- ③ 「交通安全アドバイザー(交通安全教育等のノウハウを有する指導者)」により、子どもたちを重点対象とした交通安全教育・啓発事業を展開し、交通事故抑止をはかります。
- ④ 通学路等の生活道路や新設道路については、信号機の新設・改良、交差点改良などを計画的に推進するとともに、幹線道路等においては光ビーコン等の交通管制機器の整備や交通事故多発箇所の解消に向けた重点的な整備を推進します。
- ⑤ 通学路等の安全を確保し、かつ運転者が快適に通行できる交通環境を実現するため、歩道や照明灯の整備、交差点改良などを計画的に推進します。
- ⑥ 交通ルールの遵守とマナーの向上をはかため、飲酒運転・信号無視などの悪質・危険な違反やシートベルト、チャイルドシートの正しい着用の徹底に重点を置いた取締りや啓発を推進します。

＜主な事業＞

- ① 交通安全研修センター管理運営費
【基本事業名：32101 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】
予算額：(22) 41,968千円 → (23) 107,356千円
事業概要：子どもから高齢者まで幅広い県民を対象に交通安全教育を実施している交通安全研修センターについて、本県の交通安全教育の拠点として機能の充実をはかります。
- ② (一部新) 交通弱者の交通事故防止事業
【基本事業名：32101 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】
予算額：(22) 4,107千円 → (23) 8,398千円
事業概要：交通安全活動指導員の活動をより活性化させるため、連絡会議を組織し、必要な指導方法や情報の提供等を行うとともに、交通安全講習の受講機会の少ない運転免許証を持たない高齢者に対し参加・体験・実践型の交通安全教育を実施します。
- ③ 「交通安全アドバイザー」による交通安全教育・啓発事業
【基本事業名：32101 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】
予算額：(22) 25,000千円 → (23) 34,777千円
事業概要：「交通安全アドバイザー」による子どもを中心とした交通安全教育・啓発活動を推進し、交通安全意識の向上をはかります。
- ④ くらしと環境を守る交通安全施設整備事業【基本事業名：32102 安全で快適な交通環境の整備】
予算額：(22) 144,442千円 → (23) 159,459千円
事業概要：少子高齢社会が進展するなか、子どもや高齢者等の歩行者が安全・安心に通行でき、かつ車両が安全・円滑に走行できる交通環境を実現するため、信号機の整備に取り組みます。
- ⑤ (新) 次世代支援のための安全な道路交通環境の整備事業
【基本事業名：32102 安全で快適な交通環境の整備】
予算額：(22) - 千円 → (23) 80,640千円
事業概要：子どもたちが毎日利用している通学路を中心に、横断歩道や一時停止などの道路標識、道路標示を整備し、安心して通学できる交通環境を確保します。
- ⑥ 自転車・歩行者用照明灯整備事業【基本事業名：32102 安全で快適な交通環境の整備】
予算額：(22) 10,000千円 → (23) 8,000千円
事業概要：通学生が通学に利用する区間に自転車・歩行者用照明灯を設置し、道路利用者の安全を確保します。

平成23年度当初予算 施策別概要

322 犯罪対策の推進

(主担当部：警察本部)

- | | | |
|-------|----------------------|--------|
| 32201 | みんなで進める犯罪に強いまちづくりの推進 | (警察本部) |
| 32202 | 犯罪の徹底検挙と抑止のための活動強化 | (警察本部) |
| 32203 | 組織犯罪対策の推進 | (警察本部) |
| 32204 | 犯罪被害者支援対策等の充実 | (警察本部) |
| 32205 | 県民の安全を守る活動基盤の整備 | (警察本部) |

<施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 地域社会における絆を深め、安全に安心して暮らしていく

<現状と課題>

- ・ 県内の刑法犯認知件数は、2002年(平成14年)をピークに減少傾向にあるものの、県民の身近で発生する街頭犯罪・侵入犯罪の発生数は、依然として高い水準にあるほか、県民に不安を与える凶悪犯罪や、高齢者等を狙った悪質な振り込め詐欺事件、凶悪犯罪に発展するおそれのある子どもや女性への声掛け事案等の発生が後を絶たず、県民の体感治安に大きな影響を与えています。
- ・ 刑法犯認知件数の減少傾向を定着させ、県民が「安全・安心」を実感できる地域社会を実現するため、自主防犯活動に対する支援等による地域と一体となった犯罪抑止活動や、凶悪犯罪、街頭犯罪、侵入犯罪等に対する検挙活動を推進する必要があります。

<平成23年度の取組方向>

- ① 犯罪に強いまちづくりを推進するため、犯罪の被害に遭いにくい生活環境の確保、子どもや女性の安全の確保、自主防犯団体の活性化などに取り組むほか、地域社会と在住外国人との共生社会の構築を支援します。
- ② 県民が不安を感じる犯罪を検挙するため、初動捜査活動の推進や現場鑑識活動の徹底をはかるとともに、活動拠点である警察署、交番・駐在所等の整備や捜査支援システム、装備資機材等の整備・充実をはかります。
- ③ 暴力団等による組織犯罪や犯罪のグローバル化に対処するため、組織実態の解明と違法行為の取締り、犯罪組織の社会からの孤立、薬物・銃器犯罪の根絶など、総合的な対策を推進します。
- ④ 犯罪に遭われた被害者やその家族・遺族等を社会全体で支え、被害者も加害者も出さないまちづくりを推進します。

<主な事業>

- ① (新) 犯罪の起きにくいまちづくりに向けた環境整備事業【基本事業名：32201 みんなで進める犯罪に強いまちづくりの推進】
予算額：(22) 千円 → (23) 25,668千円
事業概要：犯罪の起きにくいまちづくりを推進するため、防犯カメラの整備などにより安全な公共空間を確保するとともに、非行少年等の居場所づくりなどを通じ、地域社会の絆を深め地域住民の規範意識の向上をはかります。

- ② 交番・駐在所等の充実強化事業【基本事業名：32205 県民の安全を守る活動基盤の整備】
予算額：(22) 211,454千円 → (23) 290,422千円
事業概要：地域の生活安全センターである交番・駐在所等の充実強化をはかるため、相談室をはじめ、地域住民が利用しやすい施設に整備するとともに、地域住民の多様なニーズに応える交番相談員の適切な配置と効果的な運用をはかります。
- ③ 捜査支援システムの整備事業【基本事業名：32202 犯罪の徹底検挙と抑止のための活動強化】
予算額：(22) 86,605千円 → (23) 130,279千円
事業概要：県民が不安を感じる凶悪犯罪、侵入犯罪等の早期検挙をはかるため、捜査支援システムの拡充整備をはかります。
- ④ (新) 暴力団排除条例広報啓発事業【基本事業名 32203 組織犯罪対策の推進】
予算額：(22) - 千円 → (23) 3,000千円
事業概要：社会全体で暴力団排除を推進するため、暴力団排除条例の積極的な広報を行い、暴力団排除意識の向上をはかります。
- ⑤ 社会全体で犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業【基本事業名：32204 犯罪被害者支援対策等の充実】
予算額：(22) 1,650千円 → (23) 1,909千円
事業概要：犯罪被害者等が置かれている状況を社会に理解してもらうため、関係機関・団体等と連携した広報・啓発活動を行い、社会全体で被害者等を支え、被害者も加害者も出さないまちづくりの機運の醸成をはかります。

平成23年度当初予算 施策別概要

323 安全で安心できる 消費生活の確保

(主担当部：生活・文化部)

32301	消費者の自立のための支援	(生活・文化部)
32302	消費者被害の防止・救済	(生活・文化部)
32303	連携で築く消費者の安全・安心	(生活・文化部)

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 安全で安心できる消費活動を行っている

<現状と課題>

- ・ 商品やサービス、商取引の多様化・複雑化が進み、消費生活を取りまく環境が大きく変化している中、消費者自らが知識と判断力を身につけていくことが重要です。
- ・ 消費者が主役となる社会の構築に向けて、2009年(平成21年)9月、消費者庁の設置とともに消費者安全法が施行され、国、県、市町が一体となって消費者行政に取り組んでいくこととなりました。県消費生活センターは、県内の消費者行政の中核センターとして、専門的な相談への対応、市町の支援、消費者事故情報等の集約化等の役割が求められ、市町は、住民に身近な窓口として、消費生活センターや消費生活相談窓口の一層の充実が求められています。
- ・ 消費者が、情報をもとに、自ら判断し選択していけるよう、正確な情報をタイムリーに提供するとともに、地域において、高齢者をはじめとするあらゆる世代に対して消費者教育や消費者啓発を行う必要があります。
- ・ 三重県消費者行政活性化基金について、活用した取組を引き続き進めるとともに、市町に対し活用を働きかける必要があります。
- ・ 悪質な事業者に対する指導については、警察等関係機関との連携を深め、指導体制の強化を行っていますが、さらに市町との連携を深め、地域における情報収集機能を充実し、広域的な情報収集や調査を行う必要があります。
- ・ 社会経済の環境変化に迅速に対応し、安全な消費生活を守るために、多面的な啓発活動と事業者自らの取組が必要であり、市町をはじめ、消費者団体、事業者団体等との連携・協働が重要となっています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 三重県消費者行政活性化基金を活用し、市町における消費生活相談窓口の充実を促進します。
- ② 現在策定中の「第二次三重県消費者行政基本指針(2011～2014年度)」(仮称)に基づき、消費者の自立支援及び被害の防止・救済、多様な主体との連携した取組を行います。
- ③ 自立した消費者を育成するため、各種講座の開催など、高齢者を中心に、あらゆる世代に対する消費者教育・消費者啓発の充実をはかるとともに、多様な媒体による情報提供を行っていきます。
- ④ 県消費生活センターは県内の消費者行政の中核センターとして、消費者事故等に関する情報の集約化、それに基づく情報提供や注意喚起、専門的・広域的な相談への対応などを行うとともに、消費者行政の充実に取り組む市町の支援を行います。
- ⑤ 消費者被害を防止・救済するため、相談員の資質向上、専門家の活用を進めるとともに、情報収集や必要な調査を行い、県民への的確な情報提供を行います。また、悪質な商取引については、市町、警察、他県、庁内関係各部等と情報共有を進め、連携して取引の適正化をはかります。
- ⑥ 自主基準の策定など業界全体で取引の適正化に取り組む姿勢の醸成を促進し、事業者指導の強化をはかります。
- ⑦ 消費者啓発を推進するため、「みえ・くらしのネットワーク」を中心に消費者団体、事業者団体等

と連携・協働し、消費者月間や県消費生活センター40周年記念事業等の取組を進めます。

<主な事業>

- ① 消費者行政活性化基金事業【基本事業名：32301 消費者の自立のための支援】
予算額：(22) 87,940千円 → (23) 85,20.9千円
事業概要：基金を活用し、県内の消費生活行政の中核センターとして消費生活センターの機能を強化するとともに、消費生相談窓口の充実など市町の取組を支援します。
- ② 消費者啓発事業【基本事業名：32301 消費者の自立のための支援】
予算額：(22) 563千円 → (23) 717千円
事業概要：消費者月間（5月）記念講演会や「出前講座」などの各種講座を開催するとともに、ホームページ、情報紙など各種広報媒体を活用して情報を提供します。
- ③ 相談対応強化事業【基本事業名：32302 消費者被害の防止・救済】
予算額：(22) 22,223千円 → (23) 23,621千円
事業概要：消費生活相談員の資質向上や弁護士など専門家の活用をはかり、消費生活センターにおいて、消費者からの相談に迅速かつ適正に対応します。
- ④ 事業者指導事業【基本事業名：32302 消費者被害の防止・救済】
予算額：(22) 2,781千円 → (23) 2,754千円
事業概要：特定商取引に関する法律等の関係法令に基づき、事業者を指導することにより、製品の安全性、表示の適正化、適正な消費者取引を確保します。
- ⑤ (新) みえ・くらしのネットワーク事業【基本事業名：32303 連携で築く消費者の安全・安心】
予算額：(22) - 千円 → (23) 102千円
事業概要：消費者団体、事業者団体、行政等が参画する「みえ・くらしのネットワーク」を中心に、連携・協働により、啓発活動を進めます。

平成23年度当初予算 施策別概要

324 食の安全とくらしの衛生の確保

(主担当部：健康福祉部)

32401	食の安全・安心の確保	(健康福祉部)
32402	生活衛生営業の衛生水準の確保	(健康福祉部)
32403	医薬品等の安全な製造・供給の確保	(健康福祉部)
32404	薬物乱用防止対策の充実	(健康福祉部)
32405	人と動物との共生環境づくりの推進	(健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 安全・安心な食生活や衛生的な生活を営んでいる

<現状と課題>

- ・ 全国各地や県内で発生した食品表示の不適正事件に対応するため、「三重県食の安全・安心確保に関する条例」を2008年(平成20年)に施行し、この条例に沿った取組を進めています。また、食品衛生対策を総合的に推進しているものの食中毒の発生件数は依然として減少しておらず、2010年(平成22年)5月には県内で大規模な食中毒が発生したことから食品関係事業者のさらなる食の安全・安心への取組推進と衛生管理向上が求められています。
- ・ 医薬品等の安全確保については、医薬品製造業者等に対して監視指導を行っていますが、2009年(平成21年)に新たな販売制度が導入されたことから、製造から販売までの適正な品質確保と県民への正しい情報提供が一層求められています。
- ・ 薬物乱用防止については、民間団体等と協働で取り組んでいます。薬物事犯の検挙者数は減少しておらず、大麻や合成麻薬の若年層による乱用も懸念されていることから引き続き継続的な啓発活動に取り組むことが必要です。
- ・ 2008年度(平成20年度)に「三重県動物愛護管理推進計画」を策定し、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざした取組を進めています。動物に関する苦情や相談件数は横ばい状態にあるため、減少に向けてさらに取り組むことが必要です。

<平成23年度の取組方向>

- ① 食品製造、加工施設に対し自主衛生管理を推進するため、「三重県HACCP手法導入認定制度」を見直して、幅広い事業者の取組を促進します。また、食品等の生産から販売にいたる各段階で、食中毒の発生頻度等を踏まえて危害発生リスクが高いと考えられる施設の重点監視・指導及び検査を実施します。あわせて、食品表示の適正化をはかるとともに食の安全・安心への相互理解を深めるため、食の安全性に関する情報を公開し、消費者、食品事業者及び生産者の意見交換の場を充実します。
- ② 消費者に安全な食肉を提供するため、BSE全頭検査を実施するなど食肉検査を確実に実施します。また、食肉の処理及び検査のプロセスを公開し、食肉に関わる情報を県民に提供します。
- ③ 医薬品の安全確保のため、医薬品製造業者や販売業者等に対する監視指導を行うとともに県民に対して医薬品等の正しい知識の普及啓発に取り組みます。
- ④ 薬物乱用防止に向けて麻薬関係施設の監視指導を行うとともに、民間団体、学校、行政などの関係機関が連携して地域の実情に応じた啓発活動、青少年を対象とした薬物乱用防止教室の開催や再乱用防止対策などに取り組みます。
- ⑤ 動物愛護センターの機能強化に向けて取り組むとともに、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき動物愛護精神の高揚に向けた広報・啓発に取り組みます。また、人と動物とのかかわりについて学

ぶ機会を充実します。

<主な事業>

- ① 食の安全総合監視指導事業【基本事業：32401 食の安全・安心の確保】
予算額：(22) 20,473千円 → (23) 17,384千円
事業概要：三重県食品衛生監視指導計画に基づく食品関係事業者の監視指導及び食品製造業者等を対象とした適正表示の指導を実施するとともに、「三重県HACCP手法導入認定制度」を見直して、幅広い事業者の自主衛生管理への取組を促進します。
- ② 食の安全食肉衛生事業【基本事業：32401 食の安全・安心の確保】
予算額：(22) 50,582千円 → (23) 44,355千円
事業概要：安全な食肉を供給するため、BSE検査を含めたと畜検査の実施と生産から流通にいたる一貫した衛生的な取扱いを指導します。
- ③ 薬事審査指導事業【基本事業：32403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
予算額：(22) 8,454千円 → (23) 9,671千円
事業概要：医薬品の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するための査察並びに薬局及び医薬品販売業等の監視、指導を実施します。
- ④ 薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業【基本事業：32404 薬物乱用防止対策の充実】
予算額：(22) 4,549千円 → (23) 6,031千円
事業概要：青少年を薬物汚染から守るため、民間団体や関係機関と連携して薬物乱用防止教室などの啓発に取り組みます。
- ⑤ 薬物相談ネットワーク整備事業【基本事業：32404 薬物乱用防止対策の充実】
予算額：(22) 1,047千円 → (23) 1,119千円
事業概要：こころの健康センターを中核とする薬物相談ネットワークを活用し、薬物相談や再乱用防止対策などに取り組みます。
- ⑥ 動物愛護管理推進事業【基本事業：32405 人と動物との共生環境づくりの推進】
予算額：(22) 2,819千円 → (23) 3,645千円
事業概要：市町や獣医師会など関係団体と連携して動物愛護の絵・ポスターの募集を行うとともにホームページ、ラジオ等により動物愛護精神や動物の適正飼養の啓発に取り組みます。また、動物とのかかわりについて学ぶ機会として犬との接し方教室などを開催します。

平成23年度当初予算 施策別概要

325 感染症対策の推進

(主担当部：健康福祉部)

32501	感染症予防普及啓発の推進	(健康福祉部)
32502	感染症危機管理体制の確保	(健康福祉部)
32503	感染症対策のための検査・治療体制の充実	(健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 感染症の被害から守られている

<現状と課題>

- ・ 2009年度(平成21年度)に発生した新型インフルエンザについては、医療機関の協力および県民の冷静な行動等により健康被害を抑えることができましたが、国の医療対応等に関する情報管理や県から医療機関等への迅速な情報共有に課題が残りました。今後は、再流行やより病原性が高くなって発生した場合に備えるとともに、国および医療機関との情報共有の体制を整備する必要があります。
- ・ 感染症対策は、「三重県感染症予防計画」および「三重県結核対策基本計画」に基づき実施しており、新たな感染症への対応や、SARS(重症急性呼吸器症候群)などの輸入感染症の発生に備えた対策の充実が求められています。特に、発生時の迅速な拡大防止とともに、抵抗力の弱い乳幼児や高齢者への対応が重要となりますが、現状では流行状況が速やかに把握できる機能が十分ではないことから、感染症に関する情報収集、調査研究、病原体検出能力向上など危機管理対策の充実が課題です。
- ・ 感染症は「うつる」病気としての意識が強いことから、感染者への誤解や差別が生じないように、患者の人権を尊重した対応が重要です。

<平成23年度の取組方向>

- ① 感染症の発生およびまん延を防止するため、学校や医療機関等と連携し、感染症の発生状況を把握する情報システム整備に取り組みます。また、新たな感染症の発生時の対応が的確に行えるよう、県・市町、医療関係者等を対象とした人材育成や研修を実施します。
- ② 感染症発生時に迅速に対応できる第二種感染症指定医療機関等の確保に向けて関係機関との協力体制を整備します。
- ③ 結核医療に要する治療費の補助をするほか、直接服薬指導、早期受診の普及啓発、患者の人権啓発、結核講習会開催などの結核対策を実施します。
- ④ エイズ対策を推進するため、人権を尊重した啓発活動、相談・指導、検査等を行います。また、地域のボランティアと協働して行う世界エイズデー等の啓発活動とともに、予防対策の機会を通じて患者等の人権尊重をはかるための啓発を行います。また、B型・C型肝炎対策については、感染の早期発見が重要であることから、引き続き各保健所および委託医療機関で無料検査を実施します。
- ⑤ 感染症に関する調査研究および試験検査を引き続き行うとともに、感染症や感染症予防対策などの正しい情報を三重県感染症情報センターから提供します。
- ⑥ 肺炎球菌ワクチンやHibワクチン、子宮頸がんワクチンの予防接種については、国の交付金等を活用し、対応していきます。

<主な事業>

- ① (新) 感染症対策基盤整備事業【基本事業名：32501 感染症予防普及啓発の推進】
予算額：(22) ー → (23) 46, 225千円
事業概要：感染症の発生およびまん延を防止するために、感染症の発生を早期に探知する新たなシステムづくりを進め、得られた情報等を感染症情報化コーディネーターが効果的に情報提供し、予防対策につなげます。
- ② 結核・感染症発生動向調査事業【基本事業名：32501 感染症予防普及啓発の推進】
予算額：(22) 21, 317千円 → (23) 18, 369千円
事業概要：「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関等へ情報提供を行い感染症のまん延を未然に防止します。
- ③ 防疫対策事業【基本事業名：32502 感染症危機管理体制の確保】
予算額：(22) 120, 600千円 → (23) 79, 815千円
事業概要：感染症に対応するため、保健所による感染症発生時等の速やかな調査・行政検査、入院勧告を受けた患者に対する医療費の公費負担、感染症指定医療機関の整備、研修・訓練を行います。
- ④ 結核対策事業【基本事業名：32503 感染症対策のための検査・治療体制の充実】
予算額：(22) 144, 380千円 → (23) 8, 592千円
事業概要：結核のまん延を防ぐため、患者・接触者の訪問指導、行政検査、服薬指導支援などの対策を実施します。
- ⑤ エイズ等対策事業【基本事業名：32503 感染症対策のための検査・治療体制の充実】
予算額：(22) 21, 999千円 → (23) 15, 895千円
事業概要：エイズのまん延防止をはかるため、検査・相談体制の整備、人権を尊重した啓発を行います。また、B型・C型肝炎対策については、感染の早期発見が重要であることから、各保健所および委託医療機関で無料検査を実施します。
- ⑥ 予防接種対策事業【基本事業名：32503 感染症対策のための検査・治療体制の充実】
予算額：(22) 29, 750千円 → (23) 30, 768千円
事業概要：予防接種に関する啓発等を行い、接種率の向上をはかるとともに、予防接種による健康被害者への救済を行います。また、三重県予防接種センターにおいて接種困難事例への対処や予防接種に関する医療相談への対応を行います。

平成23年度当初予算 施策別概要

331 健康対策の推進

(主担当部：健康福祉部)

33101	健康づくり活動の推進	(健康福祉部)
33102	こころの健康づくりの推進	(健康福祉部)
33103	生活習慣病対策の推進	(健康福祉部)
33104	難病等疾病対策の推進	(健康福祉部)
33105	健康産業の育成による健康づくり	(健康福祉部)

<施策の目的>

- (対象) 県民一人ひとりが
- (意図) 健康な生活を送っている

<現状と課題>

- 「三重県健康づくり推進条例」に基づき、健康づくり総合計画「ヘルシーピープルみえ・21」を推進していますが、生活習慣病に依然として多くの県民が罹患していることから、運動・食事・禁煙・口腔ケアなど適正な生活習慣の定着とともに、がん検診や特定健診の受診率、特定保健指導の実施率の向上が必要です。
- こころの健康づくりに関しては、「三重県自殺対策行動計画」に基づいた総合的な対策を進めていますが、本県の自殺者数は年間400人前後と高い水準で推移しており、「地域自殺対策緊急強化基金」を活用した、普及啓発や相談体制の充実など、さらなる自殺対策の推進に向けた取組が必要です。
- 難病患者等に対する療養支援や生活支援、骨髄バンク・臓器移植の普及啓発等については、引き続き推進が必要です。
- 高齢社会の進展などにより、県民の健康志向が高く、健康・医療に関連する多様な製品やサービスが求められており、このニーズに適応した産業振興が必要です。

<平成23年度の取組方向>

- 健康づくりや生活習慣病予防を推進するため、「ヘルシーピープルみえ・21」に基づき、企業、NPO、学校、市町、関係機関との協働により、運動・食事・禁煙・口腔ケアなど個人の適正な生活習慣の定着を支援します。
- こころの健康問題に関する正しい知識の普及啓発や相談を実施するなど、関係機関等との連携により「三重県自殺対策行動計画」に基づいた取組を進め、地域全体で総合的な自殺・うつ予防対策を進めていきます。
- がん検診、特定健診の受診率向上等に向け、市町、関係機関に加え企業、NPOとも連携をはかることで、疾病の早期発見につなげるとともに、県民が安心して療養できる、切れ目のない医療連携体制の整備をめざします。
- 難病患者等への医療費助成等を行うとともに、難病患者団体との協働により難病相談を実施するなど、難病患者等へのきめ細かな療養・生活支援を行います。
- 県民の健康維持・疾病予防に寄与する製品やサービスが生み出される産学官連携によるしくみを構築して、産業の支援を行います。

<主な事業>

- ① ヘルシーピープルみえ・21推進事業【基本事業名：33101 健康づくり活動の推進】
予算額：(22) 10,448千円 → (23) 34,679千円
事業概要：三重の健康づくり総合計画「ヘルシーピープルみえ・21」を推進し、健康づくりにかかる普及啓発のほか、平成25年度からの新計画策定に向けた、現計画の評価に必要な調査を実施します。

- ② (一部新) 地域自殺対策緊急強化事業【基本事業名：33102 こころの健康づくりの推進】
予算額：(22) 52,038千円 → (23) 91,478千円
事業概要：「三重県自殺対策行動計画」に基づき、自殺や精神疾患に対する正しい知識の普及啓発や相談、人材育成などを実施するとともに、これらの自殺対策の核となる地域自殺情報センターの設置や、県民との協働による自殺予防の相談の仕組みづくりを行います。

- ③ 総合的がん対策推進事業【基本事業名：33103 生活習慣病対策の推進】
予算額：(22) 225,531千円 → (23) 175,855千円
事業概要：がん検診受診率の向上をめざし、市町、関係機関に加え企業やNPOとも協働しながら、がん検診の普及啓発などを進めるとともに、切れ目のない安全・安心ながん医療の提供に向けた医療連携体制の整備を進めることで、がんの早期発見や死亡の減少につなげます。

- ④ 難病相談・支援センター事業【基本事業名：33104 難病等疾病対策の推進】
予算額：(22) 15,209千円 → (23) 15,200千円
事業概要：三重県難病相談支援センターにおいて、地域で生活する難病患者やその家族等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進、就労支援などを実施します。

- ⑤ (新) 医療・健康・福祉産業振興事業【基本事業名：33105 健康産業の育成による健康づくり】
予算額：(22) ー千円 → (23) 38,053千円
事業概要：医療機器、介護福祉機器や、保健医療食品等の研究開発から製品化までを支えるしくみの構築をはかり、今後成長が期待される医療・健康・福祉分野への県内企業の取組を支援します。

平成23年度当初予算 施策別概要

332 子育て環境の整備

(主担当部：健康福祉部)

33201	保育・放課後児童対策の充実	(健康福祉部)
33202	母子保健対策の推進	(健康福祉部)
33203	社会的養護が必要な児童への支援	(健康福祉部)
33204	児童虐待防止等総合対策の推進	(健康福祉部)
33205	一人親家庭の自立の支援	(健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 子育てに不安を感じることなく、安心して子どもを生み育てている

<現状と課題>

- ・ 経済情勢の悪化等を背景として、低所得世帯の増加や、不安定な就労形態など雇用環境の悪化が進み、子育てへの負担感の増大、子育て家庭における貧困といった問題が顕在化しています。
- ・ 地域や社会の子育て機能が低下していることから、子育てに悩みや不安を抱える保護者が増加し、若い親の孤立化が進む中、児童虐待の相談件数は増加を続け、相談内容もより複雑、深刻化しています。
- ・ 若者が就労、結婚、出産など将来の生活に希望を持ち、安心して子どもを生み育てることができるよう、保育や放課後児童対策など子育て支援策の一層の充実や児童虐待への対応の強化などが求められています。
- ・ 妊娠・出産期からの子育てに関し、途切れのない支援ができるよう、医療、保健等の連携の一層の充実が求められています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 子育て家庭が仕事と子育てを両立できるよう、放課後児童クラブまたは放課後子ども教室が未設置の小中学校区の解消に向け市町を支援し、総合的な放課後子どもプランの推進に取り組みます。
- ② 保育対策は、地域の実情に応じた施策が展開されるよう、市町の取組を支援するとともに、保育所の本来機能を充実させるため保育士等職員の資質向上を促進します。
- ③ 母子保健との連携による、保育所での育児体験や一時保育など、保育所機能を活用した育児不安等に対する相談等を行うことにより、乳幼児期の虐待防止に取り組みます。
- ④ 特定不妊治療に要する費用の負担軽減に引き続き取り組むとともに、不妊に関する相談体制の充実に取り組みます。
- ⑤ 妊産婦にとって精神的に不安定な時期である周産期における虐待防止のため、乳児家庭全戸訪問や養育支援訪問事業を行う市町の職員を対象とする専門研修等を行います。
- ⑥ 発達障がい、肢体不自由などの障がいのある子どもとその家族等に対して、県の持つ専門機能を活かし、市町とともに成長段階に応じた途切れのない支援を行います。
- ⑦ 社会的養護が必要な子どもに対して、児童養護施設での少人数グループケアや里親制度の活用促進によりできる限り家庭的な環境を整備し、退所後の自立支援を含めきめ細かなケアの提供をめざすとともに、対応する児童養護施設等の職員の資質向上に取り組みます。

- ⑧ 4月に鈴鹿市で発生した児童虐待事案についての検証結果を踏まえ、児童相談所の体制強化、職員研修の抜本的改革など、相談機能の充実に取り組むとともに、市町との連携強化などに取り組みます。
- ⑨ 一人親家庭支援に対して、資格取得を促進し就労支援を行うなど、経済的な自立を促進し安定的な収入を得るための支援を行います。

<主な事業>

- ① (一部新) 放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策の充実】
予算額：(22) 627,005千円 → (23) 689,557千円
事業概要：放課後児童クラブの未設置小学校区に対する施設整備を促進します。
また、備品の追加・更新、障がい児対応指導員の増員等生活環境の改善を進めます。
- ② 次世代育成支援特別保育推進事業【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策の充実】
予算額：(22) 127,971千円 → (23) 133,735千円
事業概要：待機児童の解消など、地域の多様な保育ニーズに対応するため病児・病後児保育等に取り組む市町を支援して、安心して子育てできる環境の整備を進めます。
- ③ (一部新) 保育専門研修・人材確保事業【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策の充実】
予算額：(22) 18,105千円 → (23) 16,260千円
事業概要：虐待、発達障がい等多様な課題に対応できる保育士を育成するため、保育士の資質や保育の専門性を高める研修体制の充実をはかるとともに、質の高い保育人材を確保するための取組を行います。
- ④ 0歳児からの保育母子保健連携・虐待予防事業
【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策の充実】
予算額：(22) 1,260千円 → (23) 7,595千円
事業概要：育児不安の解消や乳幼児期の虐待を予防するため、母子保健との連携による保育所での育児体験や一時保育を活用した相談援助・助言に取り組めます。
- ⑤ 不妊相談・治療支援事業【基本事業名：33202 母子保健対策の推進】
予算額：(22) 348,635千円 → (23) 392,684千円
事業概要：特定不妊治療費の一部助成(上限15万円)について、国の拡充に合わせ助成回数を年2回から3回に増やします。また、不妊専門相談時間の延長等により相談体制の充実に取り組みます。
- ⑥ (一部新) 周産期からの虐待防止事業【基本事業名：33202 母子保健対策の推進】
予算額：(22) 2,271千円 → (23) 2,891千円
事業概要：乳児家庭全戸訪問事業等推進のための指導者研修会の開催、及び産後うつ病等リスクの高い妊産婦への支援体制づくりに取り組みます。

- ⑦ 発達障がい児への支援事業【基本事業名：33203 社会的養護が必要な児童への支援】
予算額：(22) 6, 253千円 → (23) 12, 206千円
事業概要：発達障がい児の早期発見や幼児期から青年期までのとぎれのない総合的な支援を行うため、市町の相談・支援体制一元化への支援や人材育成などを進めます。
- ⑧ (一部新) 児童相談所等組織力強化事業【基本事業名：33204 児童虐待防止等総合対策の推進】
予算額：(22) 11, 704千円 → (23) 54, 669千円
事業概要：児童相談所職員の資質向上を図るため、職務内容や経験に応じた研修体系を確立し、必要なテキストを作成して、ケースワーカー等に対する指導、監督等を行うスーパーバイザー養成等の各種研修を実施します。また、児童相談所における各種調査や、連絡調整機能の充実に努めます。
- ⑨ (一部新) 市町相談体制強化促進事業【基本事業名：33204 児童虐待防止等総合対策の推進】
予算額：(22) 10, 952千円 → (23) 22, 309千円
事業概要：地域における相談体制の一層の強化を図るため、市町の相談体制等の調査、分析等を実施するとともに、職員研修の実施、市町要保護児童対策地域協議会への外部アドバイザーの派遣等を実施します。
- ⑩ (一部新) 家族再生・児童自立支援事業【基本事業名：33204 児童虐待防止等総合対策の推進】
予算額：(22) 61, 693千円 → (23) 264, 954千円
事業概要：施設入所中の被虐待児等に対する、家族再生プログラムの実施、里親委託の推進、学童期からの児童への学習支援等を行うことにより児童の自立促進を図るとともに、児童養護施設等への環境整備を支援します。
- ⑪ 一人親家庭自立支援事業【基本事業名：33205 一人親家庭の自立の支援】
予算額：(22) 86, 764千円 → (23) 132, 589千円
事業概要：母子家庭の母が看護師等の資格取得に専念できるよう生活費の支給を行います。

平成23年度当初予算 施策別概要

333 地域とともに進める福祉 社会づくり

(主担当部：健康福祉部)

33301	地域福祉活動の推進	(健康福祉部)
33302	みんなで進めるユニバーサルデザインのまちづくり	(健康福祉部)
33303	福祉サービスの適正な確保	(健康福祉部)
33304	高齢者や障がい者の権利擁護の推進	(健康福祉部)
33305	福祉分野の人材確保・養成	(健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 地域で助け合い、福祉サービスを支える行動をしている

<現状と課題>

- ・ 高齢社会の進行に伴う一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加、障がい者の地域移行などが進む一方、地域社会における人と人との支えあいなどの絆が弱まり、高齢者や障がい者などの孤立化が懸念されています。このような中で、増大、多様化する福祉ニーズに対応するためには、ボランティアや地域の住民による見守り等公的制度以外のサービスが必要であり、住民に身近な市町や市町社会福祉協議会等を中心とした取組がますます重要となっています。
- ・ 誰もが暮らしやすいまちづくりのため、ユニバーサルデザイン(UD)に関する啓発を進めていますが、「お互いを理解・尊重し、一人ひとりの価値を認め合う」という三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の理念や、UDの考え方の浸透に向けた取組が十分に進んでいません。
- ・ 指導監査の対象となる社会福祉法人、施設、事業所等が著しく増加するとともに、事業所の取り消しなど問題事象も発生しており、効率的、効果的な指導監査の実施が課題です。
- ・ 判断能力が十分でない高齢者や障がい者が安心して地域で暮らすことができる環境を整備するため、福祉サービスの利用援助や金銭管理など、日常生活を支援する取組がますます重要になってきています。
- ・ 質の高い福祉サービスを提供するためには人材の確保が必要であることから、国の基金事業を活用した人材確保策等を総合的に展開してきました。介護職の人手不足は緩やかに改善されてきていますが、他分野に比べるとまだまだ求人ニーズは高く、常態的に人材が不足している状態であり、引き続き、安定的な人材確保が重要な課題となっています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 地域における日常的な支え合い体制を整備するため、市町、社会福祉協議会等の関係機関と連携し、ボランティア活動活性化のための取組を推進するとともに、住民の立場で相談・支援を行う民生委員・児童委員の活動を支援します。
- ② UDのまちづくりを推進するため、県民や市町、関係団体等と協働することにより、その理念の普及と地域での活動を促進します。
- ③ 定期的な指導監査の効率化をはかるとともに、重点監査項目を定め、メリハリのある実効性の伴った指導監査を実施し、運営に課題のある法人等を優先して実地指導監査を行います。また、福祉サービスの質の向上のため「みえ福祉第三者評価制度」の一層の普及に努めます。
- ④ 判断能力が十分でない高齢者や障がい者が、安心して地域で暮らすことができるよう、社会福祉協議会が行う福祉サービス利用援助等の活動を支援するとともに、成年後見制度の利用推進に向けた検

討等を行います。

- ⑤ 福祉人材センターや介護福祉士等養成校、ハローワーク等関係機関と連携して、国の基金を活用し、求人・求職者のマッチング支援や働きながら介護資格が取得できる事業等をさらに推進し、福祉・介護分野の人材の確保、育成、定着を図ります。

<主な事業>

- ① (新) 地域支え合い体制づくり事業【基本事業名：33301 地域福祉活動の推進】

予算額：(22) ー 千円 → (23) 174,000千円

事業概要：市町、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなど、地域社会における日常的な支え合い活動を支援します。

- ② ボランティアセンター事業費補助金【基本事業名：33301 地域福祉活動の推進】

予算額：(22) 8,998千円 → (23) 8,597千円

事業概要：ボランティア活動の一層の活性化をはかるため、県社会福祉協議会が行う福祉教育推進、ボランティアコーディネーター養成、広報啓発事業等を支援します。

- ③ UDのまちづくり展開事業

【基本事業名：33302 みんなで進めるユニバーサルデザインのまちづくり】

予算額：(22) 5,633千円 → (23) 7,451千円

事業概要：県民へのUDの理念の普及と活動の地域展開を図るため、県民や市町、関係団体等と協働し、小中学校、企業などを対象にした講座等を通じて、広く普及啓発等を進めます。また、障がい者等が利用する駐車区画の適正利用に向け、取組を進めます。

- ④ 社会福祉法人等指導監査事業【基本事業名：33303 福祉サービスの適正な確保】

予算額：(22) 5,144千円 → (23) 3,680千円

事業概要：社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設及び社会福祉事業（介護保険事業、自立支援事業を含む。）による適切なサービス提供の確保に向け、法人及び施設等に対し、指導監査及び実地指導や集団指導を実施します。

- ⑤ 日常生活自立支援事業【基本事業名：33304 高齢者や障がい者の権利擁護の推進】

予算額：(22) 94,471千円 → (23) 120,131千円

事業概要：判断能力が十分でない認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う基幹的社会福祉協議会と、基幹的社会福祉協議会への相談・支援や人材育成を行う県社会福祉協議会の活動を支援します。

- ⑥ 介護雇用プログラム緊急雇用創出事業【基本事業名：33305 福祉分野の人材確保・養成】

予算額：(22) 467,473千円 → (23) 657,416千円

事業概要：福祉・介護分野での人材の育成・確保をはかるため、国の基金を活用し、離職失業者等を雇い入れ、施設で介護業務に従事しながら介護資格（介護福祉士・ホームヘルパー2級）の取得をめざす事業を、介護保険サービス事業者等に委託して実施します。

- ⑦ 福祉人材センター運営事業【基本事業名：33305 福祉分野の人材確保・養成】

予算額：(22) 15,330千円 → (23) 47,746千円

事業概要：ニーズや適性に応じた求人・求職者のマッチング支援を行うほか、福祉職場説明会や、優秀な人材を確保するためのマッチングモデル事業等を実施し、福祉職場の人材確保・定着を推進します。

平成23年度当初予算 施策別概要

341 医療体制の整備

(主担当部：健康福祉部)

34101	医療分野の人材確保	(健康福祉部)
34102	救急・へき地医療体制の整備	(健康福祉部)
34103	患者本位の医療の推進	(健康福祉部)
34104	県立病院の医療サービス提供	(病院事業庁)
34105	適正な医療保険制度の確保	(健康福祉部)

<施策の目的>

- (対象) 県民一人ひとりが
- (意図) 必要とする適切な医療を受けている

<現状と課題>

- 急速な少子・高齢化の進行、医療技術の高度化・専門化、県民の医療に対する意識の高まりなど、医療をとりまく状況は著しく変化しています。また、医師・看護師等の不足などにより、診療科の休止や地域の救急医療を担う二次救急の輪番制の維持が困難な状況となるなど、地域医療に対する不安が高まっています。
- 医師確保対策として、医師修学資金貸与制度を改正するとともに、市町、三重大学等と連携して、地域医療に従事する医師の育成と定着促進に取り組みましたが、依然として、地域医療をとりまく厳しい状況は続いています。このため、医師・看護師等医療従事者の確保対策を積極的に進めるとともに、救急医療を安定的に確保するための対策を行う必要があります。
- 国民健康保険については、保険料収入の伸び悩みなどにより、各市町国民健康保険者の財政運営は不安定になっていることから、将来の県単位での広域化に向けた環境整備と財政運営の安定化をはかるとともに、高齢者医療制度の見直しについても適切に対応していく必要があります。
- 医師・看護師等の不足等により、一部の県立病院において、役割・機能が十分に発揮できていない状況にあることから、県立病院改革を着実に進め、県民に必要とされる良質な医療サービスを継続的に提供する必要があります。

<平成23年度の実行方向>

- ① 医師の不足・偏在の解消をはかるため、修学資金貸与制度等により地域医療に従事する医師を育成するとともに、医師確保にかかる専門チームの活動等による迅速な医師確保に努めます。また、研修医など若手医師の育成および定着の促進と、病院勤務医の負担軽減対策に取り組みます。
- ② 看護職員の確保に向けた取組を行うとともに、離職防止および県内定着の促進に取り組みます。また、質の高い看護職員の養成を図るため、公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を交付するとともに、高度化、多様化する医療現場のニーズに的確に対応できる、高い専門性を有する看護職員の養成を支援します。
- ③ 県民の適切な受診行動を促進するための啓発を行うとともに、救急医療情報システムの改良を行います。また、消防法の改正に基づく救急搬送・受入の実施基準を円滑に運用し、傷病者の迅速かつ適切な受入が確保される体制整備をめざします。
- ④ 三次救急医療体制のさらなる充実をはかるため、県内全域を対象とした県独自のドクターヘリについて、基地病院や市町等と連携し、2011年度（平成23年度）中の運航開始に向けた準備を進めます。

- ⑤ 医療機関への立入検査等を継続的に実施し、安全・安心な医療の提供をめざします。
- ⑥ 将来の県単位での国民健康保険の広域化に向けて策定する「三重県国民健康保険広域化等支援方針」に沿って環境の整備を促進するとともに、調整交付金を活用して市町に支援や指導を行います。
- ⑦ 県立病院については、「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、志摩病院の指定管理者制度への移行、および総合医療センターの地方独立行政法人化に向けた準備を進めるなど、県立病院改革を推進するとともに、「新たな経営計画」に沿って、引き続き経営の改善に取り組み、県民に良質で満足度の高い医療サービスを継続的に提供します。

<主な事業>

- ① (一部新)医師確保対策事業【基本事業名：34101 医療分野の人材確保】
 予算額：(22) 5 1 6, 7 7 4 千円 → (23) 8 2 0, 9 1 7 千円
 事業概要：修学資金の貸与、医師キャリアサポートシステムの活用等により医師の確保をはかるとともに、医師確保にかかる専門チームの活動により、全国から医師を招へいします。また、研修医など若手医師の育成および定着を促進するための対策を行うとともに、女性医師の復帰支援や病院勤務医の負担軽減対策などに取り組みます。
- ② (一部新)看護職員確保対策事業【基本事業名：34101 医療分野の人材確保】
 予算額：(22) 4 1, 7 5 4 千円 → (23) 3 5 7, 2 8 4 千円
 事業概要：修学資金の貸与等により看護職員の確保をはかるとともに、新人看護職員の卒後研修体制の構築、病院内保育所の設置・運営支援など、看護職員の定着促進および離職防止に取り組みます。また、高度化、多様化する医療現場のニーズを踏まえ、がん看護、訪問看護などの専門領域における、高い臨床能力を備えた看護職員の養成を支援します。
- ③ 公立大学法人関係事業【基本事業名：34101 医療分野の人材確保】
 予算額：(22) 7 0 6, 3 5 4 千円 → (23) 6 9 3, 3 6 8 千円
 事業概要：公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を交付するとともに、同法人の業務の実績に関する評価を行うため、「三重県公立大学法人評価委員会」を運営します。
- ④ (一部新)救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業【基本事業名：34102 救急・へき地医療体制の整備】
 予算額：(22) 3 0 0, 3 4 4 千円 → (23) 4 5 8, 6 6 0 千円
 事業概要：救急医療体制を強化するため、救急医療情報システムをより使いやすいシステムに改良するとともに、救急搬送・受入の実施基準が適切に運用できるよう受入れ先となる救急医療機関に支援を行います。また、県内全域を対象とした県独自のドクターヘリについて、基地病院や市町等と連携し、平成23年度中に運航を開始します。
- ⑤ 医療法等施行事務事業【基本事業名：34103 患者本位の医療の推進】
 予算額：(22) 1 5, 7 6 7 千円 → (23) 1 5, 2 0 3 千円
 事業概要：地域医療支援病院の承認を行うとともに、県内の医療機関に対し、立入検査を実施し、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。

- ⑥ 国民健康保険調整交付金【基本事業名：34105 適正な医療保険制度の確保】
予算額：(22) 6, 090, 835千円 → (23) 6, 570, 648千円
事業概要：国民健康保険財政において市町間に存在する被保険者の格差を解消するため、定率国庫負担だけでは解消できない市町間の財政調整を行います。
- ⑦ 県立病院の医師・看護師等確保定着事業【基本事業名：34104 県立病院の医療サービス提供】
予算額：(22) 176, 568千円 → (23) 175, 626千円
事業概要：県立病院で働く医師・看護師等の確保のため、医師の研修環境の充実や新人看護師の技術支援、院内保育の充実、助産師及び看護師修学資金の貸与等に取り組みます。
- ⑧ 病院事業会計支出金【基本事業名：34104 県立病院の医療サービス提供】
予算額：(22) 7, 515, 544千円 → (23) 7, 738, 884千円
事業概要：県立病院の政策医療に要する経費、不採算な経費等について、特別会計への負担・補助等を行います。
- ⑨ 県立病院改革推進事業【基本事業名：34104 県立病院の医療サービス提供】
健康福祉部執行分
予算額：(22) 5, 870千円 → (23) 3, 284千円
病院事業庁執行分
予算額：(22) 32, 029千円 → (23) 339, 320千円
事業概要：「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、各病院が県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供できるよう改革を推進します。

平成23年度当初予算 施策別概要

342 生活保障の確保

(主担当部：健康福祉部)

34201	生活困窮者の生活保障と自立支援	(健康福祉部)
34202	戦傷病者等の支援	(健康福祉部)
34203	適正な福祉医療の確保	(健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 生活保障を必要とする人が

(意図) 扶助や支援を受け、自立に向けて安心して暮らしている

<現状と課題>

- ・ 経済危機による雇用状況の急速な悪化に伴い、雇用や住居を失った離職者等の生活困窮者が急激に増加し、生活保護世帯も増えています。
- ・ 新たなセーフティネットとして離職者等の生活・就労支援を行うとともに、生活困窮者が必要なときに適切な保護が受けられるよう取り組んできましたが、経済・雇用情勢の停滞が長引く中で、引き続き、生活・就労支援と、生活保護の適正な運用や状況に応じた自立への支援を進める必要があります。
- ・ 戦傷病者や戦没者遺族など援護の対象者が高齢化しており、きめ細かな配慮のもとでの援護事業の実施が求められています。
- ・ 乳幼児、障がい者及び一人親家庭が安心して医療を受けられるよう、福祉医療費助成制度の持続的運用が求められており、対象範囲や給付方法のあり方について、実施主体である市町とともに、受益と負担の公平性の確保、制度の持続可能性などを基本的な考え方として検討を行っています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 生活保護受給者の就労による自立や日常生活・社会生活における自立を支援するため、ハローワークと連携した就労支援や個別の状況に対応した支援プログラムの策定・充実を図ります。
- ② 離職者等に対して、関係機関と連携して、融資・給付事業など新たなセーフティネットを適切に運用し、生活・就労支援を行います。
- ③ 生活保護の適正な実施のために、福祉事務所に対する指導監査を行うとともに、福祉事務所職員の経験年数・業務に応じた実務研修を充実し、資質の向上を図ります。
- ④ 戦傷病者に対する療養給付や、三重県戦没者追悼式の開催などの援護事業を、引き続き実施します。
- ⑤ 乳幼児、障がい者や一人親家庭が安心して医療を受けられるよう、医療費助成を引き続き行うとともに、医療制度改革など国の施策の動向を見ながら、市町とともに福祉医療費助成制度のあり方に関する検討を進めます。

<主な事業>

- ① 生活保護扶助事業【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】
予算額：(22) 1,644,876千円 → (23) 2,108,080千円
事業概要：生活に困窮する者に対して、憲法に定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、自立助長をはかります。

- ② 生活保護法第73条関係負担金【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】
 予算額：(22) 730,948千円 → (23) 750,035千円
 事業概要：居住地がないか、明らかでない被保護者に対し、各市が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担します。
- ③ (新) 救護施設整備事業【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】
 予算額：(22) - 千円 → (23) 464,220千円
 事業概要：救護施設利用者の安全で快適な居住環境を確保するため、耐震化設備及びスプリンクラー整備が必要な救護施設について、施設整備費用を補助します。
- ④ 生活福祉資金貸付事業補助金【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】
 予算額：(22) 44,384千円 → (23) 60,944千円
 事業概要：生活困窮世帯等の生活の安定と経済的自立を図るため、生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対し、事業実施に必要な経費と、申請窓口となる市町社会福祉協議会等への相談員設置経費を助成します。
- ⑤ 乳幼児医療費補助金【基本事業名：33202 母子保健対策の推進】〔再掲〕
 予算額：(22) 1,312,025千円 → (23) 1,360,169千円
 事業概要：次世代育成の観点から、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的として、乳幼児医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。
- ⑥ 一人親家庭等医療費補助金【基本事業名：33205 一人親家庭の自立の支援】〔再掲〕
 予算額：(22) 430,835千円 → (23) 430,702千円
 事業概要：一人親家庭及び父母のない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進をはかることを目的として、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。
- ⑦ 障がい者医療費補助金【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】〔再掲〕
 予算額：(22) 2,168,642千円 → (23) 2,217,702千円
 事業概要：障がい者の保健の向上と福祉の増進をはかることを目的として、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。

平成23年度当初予算 施策別概要

343 高齢者保健福祉の推進

(主担当部：健康福祉部)

34301	介護保険制度の円滑な運営	(健康福祉部)
34302	介護基盤の整備促進とサービスの質の向上	(健康福祉部)
34303	在宅生活支援体制の充実	(健康福祉部)
34304	高齢者の社会参加環境づくり	(健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 高齢者が

(意図) 必要な介護・福祉サービスを身近な地域で利用している

<現状と課題>

- ・ 高齢化の一層の進行に伴い75歳以上の高齢者が増加するとともに、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれます。
- ・ 高齢者が、住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けるためには、介護保険をはじめとする保健、医療、福祉サービスや地域住民による自発的なサービスを組み合わせて、高齢者の生活全般を地域で支えるしくみである地域包括ケアを推進することが必要です。
- ・ 特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備については、「三重県介護保険事業支援計画」に基づき市町と連携して進めているところですが、入所待機者は依然多数となっており、迅速な整備が必要です。
- ・ 認知症の対策として、介護サービス事業者やかかりつけ医、サポート医への研修を中心に行っていますが、認知症の正しい理解に向けた啓発や予防・医療・介護の連携強化が重要です。

<平成23年度取組方向>

- ① 地域包括ケアを推進するため、その中核となる地域包括支援センターの機能強化を支援するとともに、高齢者虐待防止や権利擁護の取組の充実をはかります。
- ② 施設サービスを必要とする高齢者が、できる限り円滑に施設へ入所できるようにするため、特別養護老人ホームをはじめとする介護基盤の整備を進めるとともに、介護人材の安定的確保に取り組みます。また、平成24年度から3年間の整備計画である第5期介護保険事業支援計画について、介護基盤整備の一層の充実に向けた計画となるよう、市町と連携しながら策定します。
- ③ 認知症高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう、関係者が連携して予防から医療、見守り、相談など総合的に取り組みます。
- ④ 高齢者が生きがいを持って地域社会で活動できるよう、社会参加に向けた取組を支援します。

<主な事業>

- ① 地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：34303 在宅生活支援体制の充実】
予算額：(22) 5,350千円 → (23) 4,715千円
事業概要：「地域包括ケア」の取組が継続的に行われるよう、地域包括支援センター職員等のネットワーク形成力の向上をはかるなど、地域包括支援センターの機能強化を支援します。
- ② 介護サービス基盤整備補助金【基本事業名：34302 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】
予算額：(22) 1,408,915千円 → (23) 1,847,710千円
事業概要：施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に施設入所できるよう、特別養護

老人ホーム等の整備を支援します。

- ③ 介護職員処遇改善交付金事業【基本事業名：34302 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】
予算額：(22) 1,959,473千円 → (23) 2,255,331千円
事業概要：介護と他の業種との賃金格差を是正し、介護が雇用の場として更に成長していけるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、交付金を支給します。
- ④ 介護基盤緊急整備等特別対策事業【基本事業名：34302 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】
予算額：(22) 1,965,958千円 → (23) 2,624,134千円
事業概要：地域密着型介護老人福祉施設等の地域介護拠点等の整備を促進するとともに、既存施設のsprinkler整備等を支援します。
- ⑤ 認知症対策研修・支援事業【基本事業名：34303 在宅生活支援体制の充実】
予算額：(22) 49,536千円 → (23) 65,283千円
事業概要：認知症の専門医療等を実施する「認知症疾患医療センター」を引き続き指定するとともに、介護、医療の連携強化や「認知症サポーター」の養成など、地域における支援体制の構築を推進します。
- ⑥ 老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金【基本事業名：34304 高齢者の社会参加環境づくり】
予算額：(22) 64,438千円 → (23) 63,947千円
事業概要：老人クラブにおける高齢者の生きがいづくりや健康づくり、地域貢献の取組など各種活動を支援します。

平成23年度当初予算 施策別概要

344 障がい者保健福祉の推進

(主担当部：健康福祉部)

- 34401 障がい者保健福祉制度の円滑な推進
(健康福祉部)
- 34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進
(健康福祉部)
- 34403 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)
- 34404 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)
- 34405 障がい者の社会参加環境づくり (健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 障がいのある人が

(意図) 自立に向けた支援サービスを受けている

<現状と課題>

- ・ 障害者自立支援法の円滑な運用をはかるため、国の基金事業等を活用して、事業者の運営安定化や福祉・介護人材の処遇改善、新体系移行への支援などを行ってきました。
- ・ 障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援の充実や地域自立支援協議会の活性化に取り組んできましたが、さらなる相談支援の充実や協議会の機能強化により、ニーズに応える施策展開を進める必要があります。
- ・ 地域移行に向けて、グループホーム等の緊急整備を行ってきましたが、ソフト面での支援の仕組みが十分でなく、移行の受け皿として十分な量的確保が進んでいません。
- ・ 障がい者の就労について、「福祉から雇用へ」の様々な就労支援を進めてきましたが、現行の福祉的就労の枠組みでは限界があり、多様な働き方の実現が求められています。
- ・ 精神障がいのある人への適正な医療・保護の措置や精神科救急システムによる24時間精神医療相談の適切な運用などを進めてきましたが、地域生活支援のより一層の充実が求められています。
- ・ また、障がい者の社会参加のための環境整備が十分でないため、コミュニケーション支援や情報保障の体制づくりを進める必要があります。

<平成23年度の取組方向>

- ① 国の新たな「障害者制度改革」が実施されるまでの間、利用者負担の軽減など当面の措置に対応するとともに、事業者の運営安定化や福祉・介護人材の処遇改善、新体系移行への支援などを行います。
- ② 相談支援の充実や地域自立支援協議会の活性化に向けて、障害保健福祉圏域単位ごとに、さらなる相談支援体制の機能強化を図るとともに、障がい者本人の自立と自己決定を尊重した当事者主体の支援や支援者等の人材育成の取組をより一層進めます。
- ③ 障がい者の地域移行に向け、暮らしの場や日中活動の場を確保するための基盤整備とソフト面の支援を一体的に進め、長期在院者の社会的入院の解消に向けた地域生活支援をより一層進めます。
- ④ 就労支援の充実を図るため、共同受注の窓口設置や、障がいのある人ない人も対等な立場で共に働く場づくりの検討など、多様な働き方の実現に取り組めます。
- ⑤ 精神保健福祉法に規定する措置入院制度の適正な実施に取り組むとともに、地域での安全・安心な生活を支えるため、24時間精神医療相談をはじめとした精神科救急システムを適切に運用します。
- ⑥ 障がい者の自立と社会参加の促進に向けて、情報アクセスやコミュニケーション保障などを進めるため、聴覚障害者支援センターの設置などに取り組めます。

<主な事業>

- ① 障害者介護給付費負担金【基本事業名：34401 障がい者保健福祉制度の円滑な推進】
予算額：(22) 3,551,264千円 → (23) 4,424,345千円
事業概要：障がい児（者）に対する居宅介護事業、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助等を実施し、障がい福祉サービス費を支給する市町に負担・補助します。
- ② 障害者自立支援緊急対策助成事業費【基本事業名：34401 障がい者保健福祉制度の円滑な推進】
予算額：(22) 1,173,003千円 → (23) 1,405,091千円
事業概要：障害福祉サービス事業者に対する運営安定化や福祉・介護人材の処遇改善を図る措置等、障がい者福祉サービス体系への円滑な移行を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業に取り組みます。
- ③ 障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：34403 障がい者の相談支援体制の整備】
予算額：(22) 250,559千円 → (23) 254,906千円
事業概要：障がいのある人が、個人のニーズや特性、ライフステージごとの課題について必要な相談支援が受けられるよう広域的・専門的な相談支援体制の整備を行います。また、ピアカウンセラー、ピアサポーターを養成することによって当事者のエンパワメントを図ります。
- ④ 障がい者の地域移行受け皿整備事業
【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】
予算額：(22) 95,535千円 → (23) 172,481千円
事業概要：障がいの種別や程度に関わらず、誰もが地域での自立した生活を送ることができるよう、居住の場を提供するとともに、重度障がい者のグループホーム等の利用を具体的に支援します。また、特別支援学校の卒業予定者の急増に対応すべく、日中活動の場を計画的に整備します。
- ⑤ 障がい者就労支援事業【基本事業名：34401 障がい者保健福祉制度の円滑な推進】
予算額：(22) 42,574千円 → (23) 28,943千円
事業概要：障がいのある人に、継続した就労の機会を提供し安定した所得を得ることができるよう共同受注の取組に向けた検討を進めます。また、一般就労でも、福祉的就労でもない社会的事業所の調査研究を行い、障がい者の社会的な自己実現の可能性を探ります。
- ⑥ 精神保健措置事業【基本事業名：34404 精神障がい者の保健医療の確保】
予算額：(22) 74,763千円 → (23) 87,397千円
事業概要：精神保健福祉法に基づき、精神障がい者への適正な医療および保護を行います。
- ⑦ 障がい者社会参加促進事業【基本事業名：34405 障がい者の社会参加環境づくり】
予算額：(22) 38,666千円 → (23) 43,452千円
事業概要：障がい者に対する相談支援、情報支援、生活訓練等の事業を総合的に実施します。
- ⑧ (新) 聴覚障害者支援センター設置事業【基本事業名：34405 障がい者の社会参加環境づくり】
予算額：(22) - 千円 → (23) 35,475千円
事業概要：聴覚障がい者に対する相談支援や情報保障を総合的に行うため、聴覚障害者支援センターの設置に取り組みます。

平成23年度当初予算 施策別概要

411 廃棄物対策の推進

(主担当部：環境森林部)

- | | | |
|-------|------------------------------------|---------|
| 41101 | ごみゼロ社会づくりの推進 | (環境森林部) |
| 41102 | 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進 | (環境森林部) |
| 41103 | 不法投棄等不適正処理の未然防止・是正の推進 | (環境森林部) |
| 41104 | 廃棄物の減量化や環境危機対応のための調査
研究・試験検査の推進 | (環境森林部) |

<施策の目的>

(対象) 県民、事業者、行政が

(意図) 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の取組を進め、どうしても処理しなければならない廃棄物を適正に処理している

<現状と課題>

- ・ 廃棄物の最終処分量は減少傾向にありますが、資源循環型社会へと移行していくため、一般廃棄物については、県民、事業者、NPO等多様な主体の連携のもと廃棄物の発生抑制、再使用および再生利用のより一層の取組を促し、処理しなければならない廃棄物は適正かつ効率的に処理する体制づくりの促進が必要です。
- ・ 産業廃棄物についても、再生利用を促進してきましたが、再生利用率は全国平均に比べて低い状況にあるため、一層の取組が必要です。また、産業廃棄物の適正処理を進めるには事業者のコンプライアンス意識の醸成と排出事業者責任の徹底が必要です。さらに、不適正処理事案については、県民の安全・安心を確保する措置が必要です。

<平成23年度の取組方向>

- ① 多様な主体が連携・協働し、一般廃棄物（生ごみ等）を資源として地域において循環利用するしくみの形成促進、「もったいない」等の考え方の普及啓発、適正かつ効率的なごみ処理システムの構築を促すなど、一般廃棄物の適正処理を促進します。また、市町等の一般廃棄物処理施設の整備などへの技術的支援等を行います。
- ② 産業廃棄物については、再生利用等と適正処理を進めるため、事業者の自主的な取組を促進するとともに、排出事業者が処理責任を果たすための取組を進めます。
- ③ 産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の未然防止や早期発見に向け、多様な主体との連携による監視体制の充実をはかるとともに、不適正処理事案の是正に取り組みます。

<主な事業>

- ① (一部新)「ごみゼロ社会」実現推進事業【基本事業名：41101 ごみゼロ社会づくりの推進】

予算額：(22) 29,276千円 → (23) 41,604千円

事業概要：ごみゼロ社会の実現に向け、生ごみや食品残さなどを資源ととらえ、住民、NPO、事業者、市町等が連携した資源循環のしくみづくりを進めます。また、情報の「見える化」をとおしたごみ減量化の促進および食事や買物など身近な生活場面を活用した啓発活動などを展開します。

- ② 一般廃棄物処理施設適正管理推進事業【基本事業名：41101 ごみゼロ社会づくりの推進】
 予算額：(22) 2, 479千円 → (23) 2, 285千円
 事業概要：市町等が実施する一般廃棄物処理施設の整備や維持管理における技術的支援や一般廃棄物処理事業実態調査等を行います。RDF焼却・発電事業については、引き続き安全・安心を確保することにより市町の一般廃棄物が適正に処理されるよう努めるとともに、平成29年度以降の運営について、関係市町と具体的事項に係る協議を進めます。
- ③ (新) 産業廃棄物処理体制健全化推進事業
 【基本事業名：41102 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進】
 予算額：(22) — → (23) 2, 735千円
 事業概要：多量排出事業者における産業廃棄物適正管理計画に、新たに電子マニフェストの利用状況を記載し公表するとともに、多量排出事業者および処理業者を主な対象とした電子マニフェスト操作研修やセミナーを開催するなど、電子マニフェストの普及促進をはかり、排出事業者責任の徹底と適正処理を推進します。
- ④ (一部新) 産業廃棄物適正処理推進事業
 【基本事業名：41102 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進】
 予算額：(22) 265, 410千円 → (23) 36, 988千円
 事業概要：産業廃棄物処理業および施設設置に係る許可申請等の厳格な審査等を行うとともに、優良な処理業者による産業廃棄物の適正処理を進めるため、処理業者の事業活動について評価を行う国の優良性評価制度を拡充し、三重県版優良性評価制度を創設します。
- ⑤ 認定リサイクル製品普及等事業【基本事業名：41102 産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進】
 予算額：(22) 8, 252千円 → (23) 8, 825千円
 事業概要：リサイクル産業の育成をはかるため、「三重県リサイクル製品利用推進条例」にもとづく認定製品の安全性や品質を確保するなど認定制度の適正な運用を進めます。
- ⑥ (新) 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業
 【基本事業名：41103 不法投棄等不適正処理の未然防止・是正の推進】
 予算額：(22) — → (23) 9, 753千円
 事業概要：市町や地域住民および事業者等の多様な主体と連携するなど、産業廃棄物の不法投棄等を監視する体制を充実強化して早期発見、早期是正に取り組むとともに、監視カメラ等を活用して不法投棄等の未然防止をはかります。
- ⑦ 環境修復事業【基本事業名：41103 不法投棄等不適正処理の未然防止・是正の推進】
 予算額：(22) 250, 644千円 → (23) 331, 996千円
 事業概要：過去の産業廃棄物不適正処理事案のうち、生活環境保全上の支障があるにもかかわらず、原因者による是正が困難な事案については、支障等の程度を考慮したうえで行政代執行を実施して住民の安全・安心を確保します。
- ⑧ 不法投棄等の是正推進事業
 【基本事業名：41103 不法投棄等不適正処理の未然防止・是正の推進】
 予算額：(22) 156, 723千円 → (23) 279, 295千円
 事業概要：過去の産業廃棄物不適正処理事案のうち、措置命令を発出した事案に対する履行指導を推進するとともに、必要な事案については、大気や水質に関する調査によりモニタリングを実施していきます。また、これらの調査結果について地元住民等に適切に情報を提

供し、リスクコミュニケーションを行うとともに、市町が自主的に実施する環境改善の取組を支援します。

